

令和7年度後期（令和7年10月～令和8年3月）

## 政務調査研究報告書

### 政務調査とは…

市議会の各会派では、今後の政策の立案、提言に生かし、ひいては市民益につなげていくことを目的に政務調査を実施しています。

先進地視察などの調査研究活動の内容は、報告会で発表するとともに、市議会のWEBサイトでも公開しています。

この調査には、議員1人当たり年額14万円の政務活動費を活用しています。

<https://www.city.iida.lg.jp/>

令和8年3月

飯田市議会

# 目次

## ■会派きぼう

「ICT技術を用いた地域循環型社会の実現に向けた実証」について (NTT e-city Lab)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
「本社機能一部移転と地域の持続可能な発展に向けた取組」について (茨城県つくばみらい市)・・・・・・・・・・・・・・・・	6
「アグリサイエンスバレー常総の取組」について (茨城県常総市)・・・・・・・・	9
「オーガニックなまちづくり事業」について (千葉県木更津市)・・・・・・・・	11
「株式会社マイファームが行う遊休農地・耕作放棄地対策」について (京都府京都市)・・・・	13
「NPO法人愛のまちエコ倶楽部によるローカリゼーションプロジェクト」について (滋賀県東近江市)・・・・・・・・・・・・・・・・	15
「不法投棄防止対策事業」について (京都府京田辺市)・・・・・・・・	18
「廃校Re活用プロジェクト」について (京都府福知山市)・・・・・・・・	20

## ■新政いいだ

「民間による廃校活用」について (らぼぽなめがたファーマーズヴィレッジ)・・・・・・・・	23
「公・民・学の共創による街づくり」について (柏の葉スマートシティ)・・・・・・・・	26

## ■公明党

「岡崎市版災害ケースマネジメントの取組」について (愛知県岡崎市)・・・・・・・・	29
「認知症支援『認知症不安ゼロのまち』への取組」について (愛知県大府市)・・・・・・・・	33
「女性防災リーダー養成と任意の小規模避難所ネットワークづくりの取組」について (一般社団法人 こども女性ネット東海)・・・・・・・・	37
「こども・わかもの参画宣言」について (静岡県菊川市)・・・・・・・・	40

## ■日本共産党

「環境への取組」について (山口県宇部市)・・・・・・・・	43
「市立学校の将来の在り方にかかる基本構想以降の流れ」について (山口県光市)・・・・	46

## ■無会派

「最新の道の駅の動向調査」について (愛知県日進市)・・・・・・・・	48
------------------------------------	----

# 令和7年度 政務調査研究報告書

(様式C)

<b>会派名</b>	会派きぼう (文責: 大平 雲龍)	<b>支出伝票No</b>	
<b>事業名</b>	ICT技術を用いた地域循環型社会の実現に向けた実証について (NTT e-city Lab)		
<b>事業区分</b> (該当へ○)	①調査研究費   ②研修費   ③広報費   ④広聴費   ⑤陳情等活動費 ⑥会議費   ⑦資料作成費   ⑧資料購入費   ⑨人件費   ⑩事務所費		

**(1) この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか**

最先端技術を用いて、地域課題を解決するための実証実験施設を見学する。NTT が「日本のより良いミライをつくりたい」想いを原動力に、地域の魅力と ICT 技術を組み合わせる循環型のミライ実現へ向けたソリューション提供しており、それを体験する中で飯田市への導入可能性を探る。

**(2) 実施概要**

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和 7 年 11 月 5 日 13時00分～ 15時00分	NTT 中央研修センター NTT e-city Labo 東京都調布市入間町 1-44

<b>報告内容</b>	<p><b>1 視察先 (市町村等) の概要</b></p> <p>NTT e-City Labo は、地域循環型社会の実現に向けた実証フィールドと位置付けられており、地域の課題解決に向けて NTT 東日本グループが取り組むソリューションを体感し、「ICT 技術で地域課題を解決し、持続可能なまちをつくる」ことを目的とした実証実験施設である。通信インフラを基盤としつつ、社会インフラ・防災・教育・農業・観光・エネルギーなど、多分野におけるデジタル実装の取り組みを集約・展示している。</p> <p><b>2 視察内容</b></p> <p>・施設内には 90 を超える実証コンテンツがあり、今回はその中から約 20 の展示を NTT e-City Labo 事務局説明員による各取り組み及び展示内容を紹介され、視察した。展示内容は、社会インフラデータプラットフォーム、Digital アート、e スポーツ、防災オペレーションセンタ、ドローン×インフラ点検・災害対策、防災備蓄管理・災害時の水の確保、IOWN Lab、ローカル 5G オープンラボ、ニュー・ラボ、遠隔営農実証ハウス、超小型バイオガスプラント、スマートキャンプ、ドローン×農業、DX 人材育成、遠隔営農指導コックピット、完全閉鎖循環式陸上洋食プラント、270° 裸眼 VR シアター、デジタル・リノベーション等。</p>
-------------	---

### 主な展示・実証内容

#### ・社会インフラデータプラットフォーム

都市機能をデータで管理・可視化。既存カメラをアップデートすることで、新規設置不要の監視・解析が可能。

#### ・Digital アート・文化 DX

美術館の絵画を 20 億画素で 360° デジタル化し、額縁ごとにサブスクリース（月額約 6 万円）。本物と区別がつかないほど精密で、地域観光・文化振興への展開を目指す。  
通信基盤の高精度化が本取り組みの根幹。



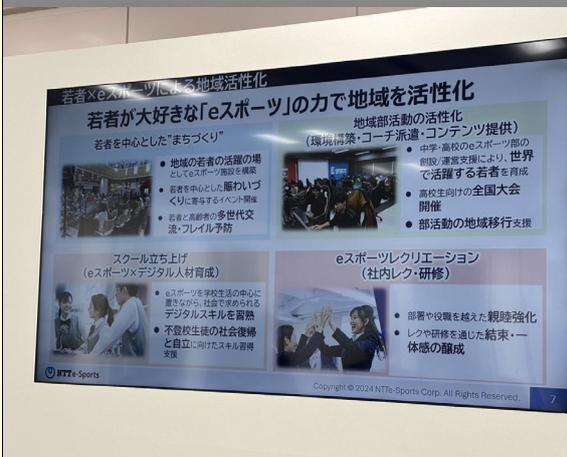
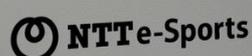
#### ・e スポーツ・教育 DX

高校 e スポーツ部の立ち上げ支援を実施。ICT 教育、プログラミング教育、社会性・責任感の涵養など、教育的効果を重視。

教科書化・体系化により、単なる娯楽でなく「教育的スポーツ」としての地位を確立している。

# e-Sports 360

powered by



## ・遠隔営農支援・農業 DX

プロ農家や研究センターが遠隔から新規就農者を支援。1日10分のオンライン指導で、遊休農地の再生を実現。

ドローンやセンサーを組み合わせ、省力化・効率化・品質管理を実現。

防災オペレーションセンタ／備蓄・水確保

災害時の情報統合管理、防災備蓄のデジタル管理、水の確保システムなどを展示。地域防災DXの実証拠点。

・スマートキャンプ・観光 DX

無人キャンプ場の運営システムと、周辺施設連携アプリの実証。非接触・省人化を実現し、地域回遊促進につなげている。

### 課題解決に向けた戦略

スマート化による運営の改善や新たな価値創造によってキャンプ場を再生  
キャンプ場に呼び込んだ人々へ周辺施設への回遊・消費を促進する仕組みづくりで  
地域資源を活用した地域経済の持続的な発展を実現



### 具体的な取組内容

## 1 キャンプ場の再生 新たな価値創造

- ・キャンプ場の予約～チェックインにおいて人手を介さず、利用者満足度の向上と従業員業務の効率化を実現
- ・ICTトレーラーの設置で、ワーケーションによる平日利用率向上、さらなる高付加価値体験の提供でお客様満足度を向上



アプリによるチェックイン



ワーケーション ICT トレーラー

## 2 キャンプ場を起点とした 地域周遊の促進

- ・温泉やいちご狩りなどの観光施設との宿泊セットプランを販売することで、来訪者の周遊を促進
- ・周遊促進においては、キャンプ場の予約から周遊施設利用まで全てを可能とするアプリを開発することで、周遊効果の最大化や地域の DX 化と持続的な発展を目指す



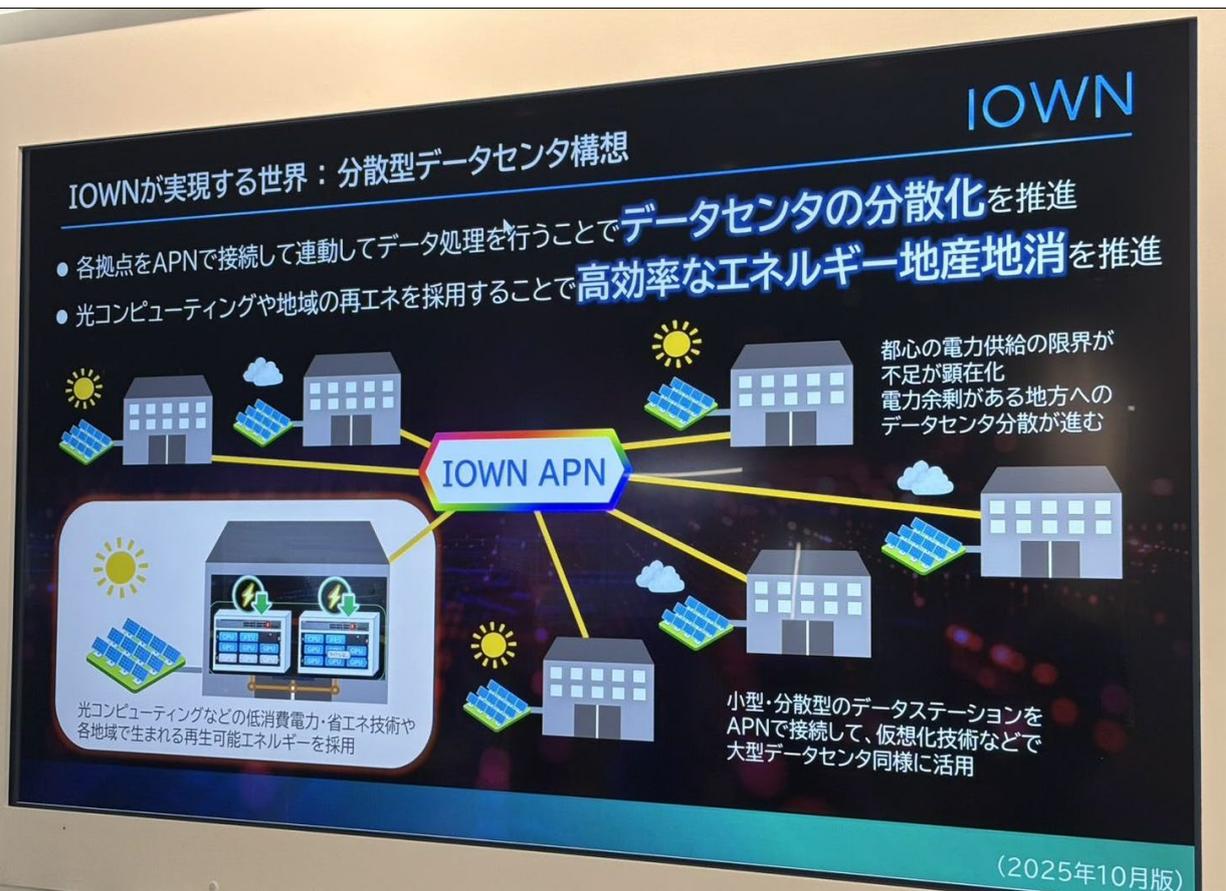
観光施設への電子チェックイン

- お客様 ✓ 手間なく満足度の高い旅行を計画
- キャンプ場 ✓ 集客力アップによる売上向上・黒字化
- 地域施設 ✓ 施設送客による売上向上・活性化

キャンプ場を起点に人流を創出し、地域経済を活性化  
一連のデータを収集・活用することで、魅力ある街づくりにアップデート

・ローカル 5G/IOWN Lab

通信の超高速・超低遅延化を実現する次世代通信技術を体験。



### 3 視察所感

説明者が言っていた、現在の社会では、「アナログの仕事はすべて人が担うのはナンセンス」という言葉は同感である。

人口減少・担い手不足の中で、ICT 技術を活用しなければ地域は持続できない現実を突きつけられた。NTT の取り組みは、「通信を核に、非通信領域（農業・教育・防災・観光）を結び直す構造」であり、これは地方都市が今後向かうべき方向を明確に示していた。

一方で、通信基盤の整備こそがすべての出発点であり、設備投資や人材育成を怠れば技術導入は絵空事に終わる。また、NTT は「ものづくり」を行わず、外部企業と連携している点が特徴的であった。つまり、地域における共創パートナーの存在が成否を分けるということであり、飯田市も官民連携・産学連携をさらに加速する必要がある。

今回の視察を通じ、最先端技術とは単なる利便性の向上ではなく、地域の持続性を確保するための1つの手段であることを実感した。人口減少と人手不足の中、飯田市が次の10年を生き抜くためには、「デジタルの導入を“特別な事業”から“当たり前の基盤”へ」転換する必要があると感じた。

### 4 今後飯田市に活かせること等

- ・地域課題に応じた DX 導入の選択と集中。飯田市でも、遊休農地・空き家・観光・防災・教育といったテーマにおいて、既存システムの“延命”ではなく、“構造転換”が求められている。

- ・空き家・遊休資産のデジタル管理。現地調査・写真管理・危険度評価などをデータ化し、更新管理を自動化する仕組みが有効。

- ・教育・人材育成 DX。e スポーツ教育やプログラミング教育を通じて、次世代の地域人材を育成する取り組みは大いに参考となる。また、社会復帰支援の取り組みにも有効といえる。

- ・官民連携による実証フィールド化。飯田市を「南信州の DX 実証都市」として位置づけ、通信・農業・防災・観光分野での官民実証を誘致すべき。

### (3) この事業実施後の対応及び方向性

○会派として調査継続中・令和8年第1回定例会で、長谷部が一般質問で取り上げる。

## 令和7年度 政務調査研究報告書

会派名	会派きぼう (文責：片町 元彦)	支出伝票No.	
事業名	本社機能一部移転と地域の持続可能な発展に向けた取組について (茨城県つくばみらい市)		
事業区分(該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的:どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

2020年に包括連携協定を締結し本社機能の一部をイノベーションセンターとして移転。2023年にふるさとづくり大賞で総務大臣表彰を受賞した取組を学ぶ。両者は脱炭素社会の実現や社会課題の解決に向け、「教育」「防災」「コミュニティ」「エネルギー」の各分野で連携を進めている。また、課題となっている避難所にもなる学校体育館への空調設備導入など連携した取組を行っており、飯田市への提案可能性を探る。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と訪問先・主催者	令和7年 11月6日 10時00分～12時00分	・高砂熱学イノベーションセンター

報告内容・実施したこと	<p><b>1 視察先(市町村等)の概要(R2年国勢調査)</b></p> <p>人口：51,567人。世帯数：22,087戸。面積：76.16km<sup>2</sup>。人口密度：630.0人。高齢化率：26.5%。一般会計の財政規模は、歳入：3,198,835(千円)。歳出：3,139,300(千円)。実質収支比率：9.7%。実質公債費比率：6.6%。議員定数：18人</p> <p>平成18年3月27日に旧伊奈町、旧谷和原村が合併し、「つくばみらい市」が誕生。</p> <p>市章 つくばみらい市の頭文字「つ」と「み」をモチーフに、青と緑は空と清流に育まれた歴史と文化の田園都市を、赤は情熱と輝きと協力をイメージした太陽を表現しています。全体ではばたく鳥のイメージを描き、「つくばみらい市」の発展と飛躍を象徴しています。(平成18年3月27日制定)</p> <p style="text-align: center;">*視察担当説明者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・つくばみらい市議会 鐘ヶ江 礼生奈 議長</li> <li>・高砂熱学工業(株) 木村 健太郎 主席研究員</li> <li>・つくばみらい市 稲葉 剛 防災課課長</li> </ul> <p><b>2 視察内容</b></p> <p>○高砂熱学イノベーションセンター</p> <p>2020年に「地球環境負荷低減と知的生産性向上を両立したサステナブル建築」として開設された研究施設。太陽光発電とバイオマスエネルギー、さらに地下水熱利用と蓄電池を組み合わせることで、カーボンニュートラルを実現。“くうき(空気)”を学べる体験型ミュージアムがあり、地域や社外の人々との繋がりを通じ、オープンイノベーションを生み出している。</p> <p>○安全快適な体育館用空調換気システムの実証試験</p> <p>2022年9月から2023年8月まで、富士見ヶ丘小学校体育館で空調設備の最適な運転方法や機器性能、耐久性の確認、冬季実測等を行なった。</p>
-------------	--

「飯田市で実施するために必要な取組と課題」

1. 対象体育館の面積を把握し、100 平米あたり 1 台の目安で必要台数（例：600～800 平米で 6～8 台、800～1000 平米で 8～10 台）を試算すること。
2. 既存換気設備（換気扇・ガラリ）の状況を確認し、新型フレッシュアールの自然排気活用可否を評価すること。
3. 誘引換気（誘圧性）の運用有無を点検し、フレッシュアール単独運転方針への切替検討を行うこと。
4. 施工可否判定のため、外壁の穿孔候補位置の構造・配筋調査（レントゲン等）を実施すること。
5. 電源計画として、特例重要場所（避難所）指定の確認と、近傍電柱からの低圧 200V 別系統引込の可否を電力会社（例：中部電力グリッド）と事前協議すること。
6. 既存キュービクルの余容量調査を行い、別系統引込と比較した最適コスト案を作成すること。
7. 体育館での WBGT 計測を実施し、導入前後で 28° C 以下の維持・25° C 以下到達の効果検証計画を立案すること。
8. 防犯・防虫要件（窓閉鎖運用）と夜間使用時の騒音要件のヒアリングを実施し、導入設計に反映すること。
9. 販売開始予定（来年 3 月）に合わせた予算化・調達スケジュール（設計・発注・施工計画）を策定すること。
10. 長野県内の導入事例（小松原体育館、松本第一高校、高山中学校）への見学・ヒアリングをアレンジし、運用実績を確認すること。
11. 8 台設置モデル（ダクト工法）を前提に、自施設の体育館での配置・台数・搬入経路を踏まえた概算見積り（機器・工事・電気）を作成すること。
12. 補助金適用可否の事前確認（避難所指定の有無、断熱・遮熱工事の計画可否、公立種別の適合性）を行い、文科省特例交付金と総務省起債・交付税措置の組合せ試算（自治体負担率）を実施すること。
13. 電力契約の最適化検討（低圧/高圧の基本料金・従量料金比較、年間使用時間の想定に基づくランニングコスト試算）を行うこと。
14. 断熱・遮熱シートの屋内設置案を検討し、夏季・冬季の効果見込み（屋根面温度・室温変化）と構造影響、耐久性（紫外線劣化回避）を整理すること。
15. メンテナンス計画の策定（設置環境別のフィルタ汚染リスク評価、1～3 年の簡易交換・5～7 年の大物交換部材の費用と手順）を行うこと。
16. 実証試験の活用可能性を検討（試験機導入の枠組みや費用負担軽減の可否、スケジュール）を行うこと。

導入するには、このような工程が必要となるが、災害時における避難所として活用される、体育館への設置は喫緊の課題である。飯田市では、2025年4月時点で小学校19校、中学校9校の28校ある。今回視察にあたり導入する「リスクマネジメント」が緩和材料になったのではないかと感じた。

### (3)この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として調査継続を希望する。
- ・令和7年第4回定例会で会派代表質問に取り上げた。

令和7年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派きぼう (文責:長谷部春生)	支出伝票No.	
事業名	アグリサイエンスバレー常総の取組について (茨城県常総市)		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的:どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

アグリサイエンスバレー常総は農業6次産業化による地域活性化を目指すまちづくり事業。圏央道常総インターチェンジ周辺に農地を集約し、生産加工流通販売までを一気通貫して行うことができる。官民連携による地方創生まちづくり事業は、2023年に第11回プラチナ大賞で総務大臣表彰を受賞した。飯田市での6次産業や道の駅を中核にした地域活性化の方策を探る。

(2)実施概要

調査・研修の場合の実施	日時	訪問先・主催者等
日時と 訪問先・主催者	令和7年 11月 6日 13時 30分～ 15時 30分	茨城県常総市役所 ・産業振興部農業政策課課長補佐 直井道正 氏 ・アグリビジネス推進係 三浦莉佳 氏

報告内容・実施したこと

1 視察先(市町村等)の概要

人口: 61,483人 (男 30,692人、女 30,791人)  
 世帯数: 20,600世帯  
 面積: 123.64 km<sup>2</sup>  
 歳入: 275億6,384万円 歳出: 260億6,849万円 (令和6年度)

2 視察内容

○アグリサイエンスバレーの概要  
 常総市、主に圏央道 常総 IC 周辺の課題  
 →自耕作が減少、さらに後継者不足によって、75%が後継者不足になり得る土地であった。  
 →農業衰退・基幹産業衰退・人口流出これらの課題を解決する必要があった。

常総市と戸田建設が PPP 協定を結び課題解決へ向けアグリサイエンスバレー構想を立ち上げた。  
 地域全体で、生産→加工→流通→販売が可能な産業団地を形成し、高付加価値の食品を提供できるバリューチェーンを構築。

事業推進のため、常総市、戸田建設、地権者組合(常総市圏央道常総 IC 周辺地域整備事業推進協議会)の三者で協定を締結。内閣府・農水省・国交省や茨城県、農商工団体の代表などから助言、指導、支援を受けながら事業を進める体制を構築した。

○事業手法

農地エリア(土地改良事業)、都市エリア(土地区画整理事業)を実施→一体的な整備は日本初  
 農地エリアは水田から大規模施設園芸、観光農園化を測った(水田の27倍の農業生産高・14億円)  
 都市エリアは産業団地整備、集客施設整備(道の駅及び民間集客施設)

○成果

雇用: 2,000名、税収3億円を見込む。

## ○感想

- ・地権者との丁寧な意見交換で(アンケートでは反対の意見は1%)将来的な見通しも含めて建設的で前向きになっていることが事業の成功の第一歩であると感じた。
- ・道の駅を中核とした、賑わい創出の取組は非常に重要。6次産業化でいちばんの課題は加工部分にあると感じた。
- ・民間との協業によりまちづくりに取り組むことによる新たな視点やノウハウの活用は重要な視点と感じた。
- ・来場者が年間300万人(1日平均8,300人)とてもこのような道の駅は運営も雇用の桁違いだが、お客様が何を望んでいるのかを、いち早くキャッチすることも重要だと感じた。
- ・行政側の説明だけでなく、わずかな時間であったが道の駅を訪れ、流通の起点であるインターチェンジに集客エリアがあり、見ごたえと盛況ぶりを感じ取ることができた。

## ○市に活かせること

- ・後継者不足の農地の集約(土地改良事業)は大規模農業経営を可能とし、収益構造を見直すことが可能となるが、地権者の同意をいかに取り付けるかが重要で、市単独ではなく、農水省、県といった機関との連携をどう持つかが重要。
- ・道の駅を中核とした賑わいの場作りの成功例として視察できた。水害発生した地域でもあるので、市民の防災意識の高まりもあり、道の駅も防災の拠点としても整備されている。
- ・AIカメラや携帯のローミングを解析することで、客層を分析し、ターゲット層に届くようPR等を行っている。

**(3) この事業実施後の対応及び方向性**

- ・会派として調査継続中。

# 令和7年度 政務調査研究報告書

(様式C)

<b>会派名</b>	会派きぼう (文責: 長谷部春生)	<b>支出伝票No.</b>	
<b>事業名</b>	オーガニックなまちづくり事業について (千葉県木更津市)		
<b>事業区分</b> (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

**(1) この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか**

「オーガニックシティきさらづ」としてブランディングを行なっている木更津市。「オーガニック」を「持続可能な未来を創るため、地域、社会、環境等に配慮し、主体的に行動しようとする考え方」と捉え、責任も持って「まち」を次世代に継承していくために前向きな取組を行なっている。「オーガニックなまちづくり条例」も制定し、有機給食への取組も先進的に取り組んでいる。飯田市でも有機農業や有機給食を推進するための取組を推進しているが、その取組をより加速させることができるかの実現可能性を探る。

**(2) 実施概要**

調査・研修の場合の実施	日時	訪問先・主催者等
日時と 訪問先・主催者	令和7年11月7日 10時00分～12時00分	千葉県木更津市 企画部オーガニックシティ推進課
<b>報告内容・実施したこと</b>	<p><b>1 視察先 (市町村等) の概要</b>                      人口: 136,881人 (男 68,840人、女 68,021人)                      世帯数: 62,716世帯                      面積: 138.90km<sup>2</sup>                      歳入: 567億4916万円 歳出: 530億7594万円</p> <p><b>2 視察内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「オーガニックシティ木更津」                              →東京都心や成田・羽田へのアクセス向上                              →豊かな自然環境もある「都心に一番近い田舎」と認識</li> <li>・渡辺市長の1期目の施政方針に「オーガニックなまちづくり」を盛り込み、条例制定 (平成28年12月15日施行) へ。</li> <li>・木更津市のオーガニックとは・・・まちを構成している多様な主体が役割を果たしながら、お互いに繋がり、支えあい、まちを形成すること。                              →自立・循環・共生の3つの視点を大切に考えている。</li> <li>・アクションプランの策定・・・2030年のあるべき姿「自然に寄り添い、学び、経済が循環する自立した共生社会」の構築                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済・・・経済循環を高める食と農のプロジェクト</li> <li>・環境・・・木更津発 脱炭素化プロジェクト</li> <li>・社会・・・支えあいによる防災・減災プロジェクト</li> </ul>                             3本柱で進めていく→「きさらづ地域循環共生圏」の創造へ                         </li> </ul>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効果</li> </ul> <p>2023年5月「SGDs 未来都市」に認定。(千葉県では3番目)          オーガニックシティプロジェクト推進協議会が立ち上がる。          (地元商工会議所が中心、オーガニックアクション宣言企業も97社が認定される。)          オーガニックセミナー、オーガニックフェスティバルを開催(28,000人の参加)          2025年10月31日には、オーガニックインダストリーフォーラムを開催          世界から多くの参加者が木更津市を訪れる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機給食の充実</li> </ul> <p>有機米の収量に合わせて慣行米の確保や切り替えにかかる調整、連絡が重要になっている。          栄養士の食育の幅も広がり、給食だよりで保護者へも通知している。          有機米もJAが全量出荷しているので、有機米にかかる経費(慣行米との価格差)を市が補助している。</p>
感想(まとめ)・市に活かせること等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○感想</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機米より、木更津コシヒカリの方が生産されて収益があったとしても、子ども達に有機米を提供したいという地元農家さんの思いがあり、そこをうまく行政が入ってフォローしているのが分かった。</li> <li>・オーガニックなまちづくりのコンセプトや理念、思いが市民に伝わっていない(認知度が6割)のがもったいなく、市民にも中身まで伝わると、市がやろうとしている取り組みにもっと興味を持つのではないかと感じた。</li> <li>・人の思いがあり、信念を持ってやると、最初は理解されなくても、時間がかかっても周りがだんだんと変わってくる。新しいことを始めるときには、諦めず、周りを巻き込む情熱が大切だと感じた。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市に活かせること</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「オーガニックアクション宣言企業」という認証を通して、企業の参画を呼び込んでおり、多くの企業が認定を受けていて素晴らしいが、現時点での取り組みでは、企業側にとって認証を受けるメリットというのを感じられなかった。その点については、長野県や飯田市も含めた他の自治体の認証制度とあまり変わらない状況である。認証制度を活用して如何により良い成果を実現するか、シナジーを創出できるか、という視点でさらなる調査研究を行いたい。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・飯田市も地元の農家さんと連携をとり、有機米や有機野菜のさらなる提供に繋がる取り組みについて調査研究が必要。</li> <li>・高校や大学で食の体験プログラムで、1年通して種付け、収穫、販売まで行うとのこと。そういった体験を学生の時にできると、若い人の農業への興味関心も増えてくるのではないかと。こういった視点からも今後の調査研究を進めたい。</li> <li>・オーガニックと言うと、「農業」にスポットをあてがちだが、「自立(地域自治)」「循環」「共生(助け合い)」といった視点のもと、「オーガニックなまちづくり条例」が、幅広い視点で出来上がっている点。</li> </ul>

### (3) この事業実施後の対応及び方向性

<ul style="list-style-type: none"> <li>・会派として調査継続中。</li> </ul>
--

# 令和7年度 政務調査研究報告書

(様式C)

<b>会派名</b>	会派きぼう (文責: 長谷部春生)	<b>支出伝票No.</b>	
<b>事業名</b>	株式会社マイファームが行う遊休農地・耕作放棄地対策について (京都府京都市)		
<b>事業区分</b> (該当へ〇)	①調査研究費    ②研修費    ③広報費    ④広聴費    ⑤陳情等活動費 ⑥会議費    ⑦資料作成費    ⑧資料購入費    ⑨人件費    ⑩事務所費		

**(1)この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか**

株式会社マイファームは「自産自消」が当たり前の社会を目指して、農産物を育てる楽しさを体験してもらう「体験マイファーム」事業、就農希望者のマッチングを行う「ハタムスビ」事業、農への興味を農業経営へ繋げる「アグリイノベーション大学校」事業など幅広い事業を行っている。これらの各種取組について調査することで、飯田市でも増加している使われない農地の有効活用に向けた政策提言への一助とする。

**(2)実施概要**

調査・研修の場合の実施	日時	訪問先・主催者等
日時と 訪問先・主催者	令和 8年 2月 4日 15時 00分～ 16時 30分	株式会社マイファーム 戦略事業開発室 上田悠太氏

<b>報告内容・実施したこと</b>	<p><b>1 視察先 (市町村等) の概要</b>                  商号: 株式会社マイファーム                  代表者: 西辻一真                  設立: 2007年9月26日                  資本金: 1億円                  主要取引先: 農林水産省、内閣府、沖縄県、東京都世田谷区、兵庫県丹波市等</p> <p><b>2 視察内容</b></p> <p>①マイファームの紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農の体験→体験農園マイファーム: 手ぶらで、レジャーとして農を体験する場を提供                      →クラインガルテン KASAMA: 笠間市の指定管理として運営</li> <li>・農業を学ぶ→アグリイノベーション大学校: これまでに2600名を超える卒業生を輩出。卒業生は新規就農を行う方から農の情報に敏感な消費者として農業を側面的に支える方まで様々。日本全国の自治体から、卒業生を協力隊や新規就農者として地域農業の担い手として声がかかることも多い。                      →農の学校: 丹波市と連携し、有機農業経営を指導する学校を運営                      →南相馬市と連携し、大規模農業法人の経営にもかかわる。</li> <li>・新しい「農」のカタチ・自然と共生→国・自治体向けコンサルティング業                      →ソーラーシェアリング事業参入支援                      →有機農業の研究開発: 沖縄で実証実験中</li> <li>・農産物を自然まるごと生活者へ→農産物の流通・販売を行う                      →体験や大学校等で学び、農家になると決意した方の後押しを行う。</li> </ul>
--------------------	--

感想 (まとめ) ・市に活かせること等	<p>②遊休農地、耕作放棄地対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体験農園 <ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画的分類：市街化区域・市街化調整区域がターゲット（都市・都市近郊）</li> <li>消費者となる都市住民が多く住居している地域で、農地を区画割して貸し出すことで、農地の維持と収益化を図る。初めての野菜作りをする方向けに、栽培指導、農具や肥料の設置の付加サービスを行うとレジャー感覚で体験可能。その後、地域と繋がりをもつ関心の高い消費者や他の都市地域のうちの耕作者へなり得る。</li> <li>【ポイント】毎週収穫できるような栽培計画を立てると継続して通う理由になる。</li> <li>農作業体験をしたいという40代50代需要はある。</li> <li>原則有機とするルールを儲けることで子連れでも安心できる遊び場としての農地を提供する。また今後の消費者としての感度も高める。</li> </ul> </li> <li>・農業学校 <ul style="list-style-type: none"> <li>直接的に農地の活用につながるかは不明だが、耕作放棄地を再度耕作する可能性のある人材を作り出し、間接的に耕作放棄地の解消を狙う。</li> <li>【ポイント】技術・経験・資産のある農家が離農した農地で就農する場合、同様の営農モデルだと新規就農者には極めて厳しい。新たな農業モデルや農サービスを創出する人材教育が重要。</li> </ul> </li> </ul> <p>マイファームが運営する大学校の修了式に自治体が農に携わりながらどういった生活ができるかといったプレゼンを行う機会を設けることもある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米から日本酒づくり <ul style="list-style-type: none"> <li>白地農地での水稻栽培は収益化が困難なため、都市住民、飲食店、地元企業を対象に日本酒を作ることを前提とした田植え、稲刈りイベントを行う。スポンサーとして飲食店や企業に協力いただき、農業から農業も含む周辺産業（食産業）へ発展させる。</li> <li>【ポイント】農地としては不利だが、イベント開催には都市部のアクセスの良さがメリットになる。</li> <li>お酒のふるさと納税化し、自治体の収益化の可能性もある。</li> <li>飲食店との連携で在庫リスクも軽減できる。</li> </ul> </li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○感想 <ul style="list-style-type: none"> <li>・飯田市でも、クラインガルテンや農業スクールといった取組は行っており、方向性の一致は確認できた。</li> <li>そうした取組の目的と出口戦略が噛み合っており、持続性が維持でき、本来の目的である使われていない農地の再活用ができることにつながるのだと感じた。</li> <li>・質疑の中で出た、農業バイトの活用について。業務の分割と平準化を行い、使用者、雇用者ともに利便性が高まるため、そういった取組が農業バイトから一歩進んで農業者へ進んでいき、耕作地を求めるようになることがあった。</li> </ul> </li> <li>○市に活かせること <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き農地×二拠点利用の可能性</li> <li>・「農家になる前段階」の層を受け入れる仕組みづくり</li> <li>・移住施策や関係人口創出との親和性が高い</li> </ul> </li> </ul> <p>→このあたりの視点をもとに、引き続きの調査研究を進める。</p>

### (3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として調査継続し、政策提言へと繋げる。

令和7年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派きぼう (文責:水月レイ)	支出伝票No.	
事業名	NPO 法人愛のまちエコ倶楽部によるローカリゼーションプロジェクトについて (滋賀県東近江市)		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

1977年琵琶湖が赤潮で汚染されたときに、原因がりんや窒素の入った洗剤が流れたことによりプランクトンが大量発生したためであった。そこで、1979年に滋賀県がりんの入った洗剤禁止条例を出し、1981年から女性を中心に廃油から粉せっけんを作るようになった。当時はたくさんの生産者がいたが、今は愛のまちエコ倶楽部のみになっている。

菜の花の栽培は地域農家さんが担い、刈り取りから搾油、販売までをNPO法人で行い、農家さんにも利益が行くようにして地域循環の取組をしている。搾油のかすは肥料として利用している。

年間給食廃油も3万リットル市で回収しており、せっけんが売れず廃油が余るようになったので、燃料にもしている。

行政がやるのではなく、NPOとして、地産地消の想いを受け継いでいる。

地域づくりをNPOとして指定管理をベースに進めることによりコストもそこまでかからずに地域を育てて行くことができる。補助金だけでなく、人件費を自分たちで稼いでいく。地域から社会を変えようとしている。

土壌の改良のために米のもみ殻を炭化して炭化プラントに。炭素を土に閉じ込めカーボンマイナスになり、温暖化の対策に貢献している。

1年間を通して農業体験を実施。地域との関係を強め農家の現場を知り、農業をやりたい人のとっかかりになっている。

農薬を使わない米作りを体験。

専業にしなくてもいい多様な形の農業を提供して、いろんな人が参画しやすくしている。

農業移住をサポート。

空き家の活用をしている。

集落営農の担い手を外部から募集。1年間通して年間3万支払い、いずれは農業のみで食べていける仕組みを作る。

空き家をリノベーションしてゲストハウスに。この地域に住んでみたい人が滞在して体験できる場所の提供。

インバウンドに向けても移住や農業を知ってもらう。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の実施日時と	日時	訪問先・主催者等
訪問先・主催者	令和8年 2月5日 10時00分～11時30分	NPO 法人愛のまちエコ倶楽部

報告内容・実施したこと	<p>1 視察先（市町村等）の概要 滋賀県東近江市妹町70あいとうエコプラザ菜の花館</p> <p>2 視察内容 事業内容の説明、菜種油の加工場見学、民泊見学</p>
感想（まとめ）・市に活かせること等	<p>まとめ</p> <p>耕作放棄地を菜の花畑として利用することで地域の景観を守りながら農地を維持→菜種油を絞って食用油に利用、絞りがすは肥料として販売→廃油回収(植物油ならなんでもOK ほぼ給食の廃油)→バイオディーゼル燃料への再利用とせっけん作り→燃料で耕運機を動かす畑を耕して菜の花を栽培、の市民とともに+地元のを地元で育て利用する環境に配慮した取り組みのサイクルが定着している。</p> <p>価格もしっかりと利益をのせ栽培した農家にも還元があるようにしている。</p> <p>刈り取りから搾油買取販売までの一連の流れをNPO 法人が担うことにより、市民が菜の花の栽培に参入しやすくしている。</p> <p>麦栽培と同様に育てやすく、ビジネスとして成り立っている。</p> <p>市民が廃油をバスなど乗るときに持参してそのまま回収され、それが燃料になるという環境に配慮している取り組みを市全体でしているのが良い。</p> <p>飯田市に活かせること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・飯田市の土地や気候や土壌等の特性に合わせた作物や活用法を考え、誰でも育てやすく、付加価値を生みやすい菜の花に代わる飯田ならではの特産品のブランド化はできないか。地産地消を目指す取り組みを考えたい。</li> <li>・飯田市内の遊休農地やリニア駅周辺、天竜川沿いの農地を菜の花地帯にして、南アルプスを背景に黄色が映えるフォトスポットにして観光に訪れてもらう。</li> <li>・飯田市の取組にバイオマス・資源循環の要素を加えてブランド化する。</li> <li>・循環可能な資源の回収の仕組みをつくる(公共交通との連携も含め)</li> <li>・環境施策を収益化する仕組みをつくる。空き家×環境×移住の複合的な施策を考える。</li> <li>・空き家をリノベーションしてゲストハウスにし、農業民泊や農業体験ができ、移住のきっかけにもなる取り組みを飯田市でも参考にしたい。</li> <li>・市内の小中学校で菜の花栽培の行い、搾油して給食に使う。自分たちの畑から自分たちで食べる油を作るといふのをこども達が体感し、食育や健康にもつながる。</li> <li>・家庭の廃油を学校で回収する取り組みの実施をする。</li> <li>・飯田市のシンボルである焼肉店から出る廃油を回収してバイオディーゼル燃料にして、地域のバスの燃料や農業のトラクターの燃料に利用することで、焼肉を食べ、その油を使うことが地域のエコ活動になるというサイクルをつくる。</li> <li>・地区ごとに菜の花プロジェクトを行い、公民館活動の一環とする。搾油機等は市で購入して共有する。菜の花栽培や搾油を通じ地区のコミュニティの活性化につなげる。搾油施設等は広域で連携をとったり、小規模プラントから始める。</li> </ul>

- ・出来上がった製品は飯田ブランドとして地元の道の駅や直売所で販売したり、ふるさと納税の返礼品として付加価値をつける。
- ・単なる農業ではなく、荒れた土地を再生し地域循環を生みさらに収益も生み出す、これこそが飯田市の目指す姿勢ではないか。
- ・指定管理をNPO法人で行い地域づくりをしている仕組みを飯田市でも活かせれば、もっと若者も活躍でき地域が活性化していく。地元で稼ぐ仕組みを築く。
- ・短期じゃなく年間通じて農業体験ができるのは農業の楽しさ、苦労等を知ることができ、自分に向いているのか分かったり、もっと農業をやってみたいにつながっていく。農業移住も増えていくのではないか。農業を通じ地域を知るといものを市で取り組んでいく。こども達にも体験や学べる環境をつくる。
- ・若い移住者が増え、いろいろな意見が言えたり、外から見た地域を盛り上げていく視点も大切。若者がチャレンジできる環境をつくる。
- ・環境活動をボランティアに留めず、地域経済が回るビジネスモデルとして確立しているところを飯田市でも取り入れたい。  
土と食の循環は遊休農地対策と食や環境教育の両面で有効となる。モデル校や特定の遊休農地を選定し小規模で試験的に始めてみてはどうか。

### (3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として調査を継続する。

# 令和7年度 政務調査研究報告書

(様式C)

<b>会派名</b>	会派きぼう（文責：長谷部春生）	<b>支出伝票No.</b>	
<b>事業名</b>	不法投棄防止対策事業について（京都府京田辺市）		
<b>事業区分</b> （該当へ〇）	①調査研究費    ②研修費    ③広報費    ④広聴費    ⑤陳情等活動費 ⑥会議費    ⑦資料作成費    ⑧資料購入費    ⑨人件費    ⑩事務所費		

**(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか**

山間部が多く、隣接府県からの不法投棄が発生していた京田辺市。飯田市も山間部が多く、今後のインフラ整備の状況によっては同様のリスクも高まる。先進的な取組である「みはるくん、みてるちゃん」を導入し、不法投棄の削減に成功している。この取組を調査することで、環境文化都市・飯田への導入可能性を探る。

**(2)実施概要**

調査・研修の場合の実施	日時	訪問先・主催者等
日時と 訪問先・主催者	令和 8年 2月 6日 10時 00分～ 11時 30分	京田辺市 環境課長 島田博之氏 環境課生活環境係長 伊藤臣亮氏

<b>報告内容・実施したこと</b>	<p><b>1 視察先（市町村等）の概要</b>                  人口：71,830人（男性 35,132人、女性 36,698人）世帯数：32,298世帯                  面積：42.92km<sup>2</sup>                  歳入：32,826,391千円 歳出：32,398,841千円（R6年度）</p> <p><b>2 視察内容</b></p> <p>①不法投棄の現状について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年、家電リサイクル法→環境パトロールを軸とした取組強化</li> <li>・平成19年、341件の不法投棄（パトロール時発見 203件、通報 138件）→令和6年、66件の不法投棄（パトロール時 32件、通報 34件）</li> <li>・みはるくん（現在4代目）：年末年始、祝日以外は毎日走行。（120km /1日）                  空き地、休耕田等24ヶ所の重点ポイントを設定し、市内全域を巡回。                  生活環境指導員は警察OBでその視点でチェックしている。</li> <li>・不法投棄ののちの対応は、民地は土地所有者が対応しなければならないのが現状のため、そもそも不法投棄させないという対応を行っている。自分の土地に不法に廃棄する建設廃棄物等も課題であり、今後この点には注意していきたい。</li> <li>・みはるくんは市民にも認知が広まってきて、行政との窓口の一つとして機能している。</li> <li>・みてるちゃん：自立ソーラー式の監視カメラ（76万円ほど）                  7台ほど稼働している。ダミーカメラもあり、定期的に入れ替え、ダミーと気づかれないように対策している。                  不法投棄の摘発には、日時、場所、ヒト、モノの4点が必要。</li> <li>・クリーンアップ京田辺の結果や地域要望等を受けながら設置場所を決定している。</li> <li>・これらの取組については市民の反応も良好で、議会・市民から不要論は聞かれない。</li> </ul>
--------------------	--

	<p>不法投棄撲滅に向けて          早期発見、早期撤去。取組アピール。違法行為の啓発。市民による監視の目。地道な活動の継続。警察や京都府および地元との連携。職員の育成。この7点が重要と認識している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• その他の環境政策              小学校4年生を対象にデコ活学習を行い啓発している。              環境フェスタの実施。</li> </ul>
<p>感想          (まとめ)          ・市に活かせること等</p>	<p>○感想</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 不法投棄に対して、一歩進んだ取組を実施している京田辺市では、継続した活動が効果をあげており、不法投棄が3分の1程度に減少した。みはるくんは特に有効な手段であると感じた。警察OBとの連携により、非常に効果的な巡回ができています。</li> <li>• データに基づいた「夜間・県境」への集中している。              「夜間に多い」「他府県ナンバーが多い」という傾向を分析しているが、巡回するパトロールがかなり抑止力になる点。県境ルートへのカメラ設置など、リソースを効率的に配分している点。は参考になった。</li> <li>• 「捨てさせない」環境づくりができています。              回収・処理という「事後対応」から、カメラ設置による「未然防止」へコストと労力をシフトさせている。</li> <li>• 道路パトロール、市民通報、ゴミゼロ活動などの現在行っている仕組みを不法投棄やポイ捨て防止にどう繋げていくかの仕組みづくりを検討していくのが良いのではないかと。</li> </ul>

**(3) この事業実施後の対応及び方向性**

<ul style="list-style-type: none"> <li>• 会派として調査継続し、政策提言へと繋げる。</li> </ul>
---

令和7年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派きぼう 片町元彦	支出伝票No.	
事業名	京都府福知山市 廃校 Re 活用プロジェクト		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

・廃校を活用し、新たなビジネスを支援している福知山市。廃校マッチングバスツアーなど独自の取組を行っている。廃校を地域活性化の資源と捉え、多くの新規事業が立ち上がった。そのひとつの現地視察を通して、今後飯田市でも増加する可能性のある公の施設の廃止に対して資産として有効活用する一助となる自治体の現状を視察するため。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の実	日時	訪問先・主催者等
施日時と 訪問先・主催者	令和 8年 2月 6日 14時00分～ 15時30分	京都府 福知山市 総務部 資産活用課
概 施 施	<p>1 視察先（市町村等）の概要 人口：75,103人。世帯数：34,548戸。面積：552.54km<sup>2</sup>。人口密度：約136人/km<sup>2</sup>。高齢化率：32.4%。 一般会計の財政規模は、歳入：459億8,300万円余。歳出：442億1,500万円余。実質収支比率：4.8% 実質公債費比率：6.3%。議員定数：24人</p> <p>2 視察内容 福知山市の公共施設マネジメントの背景と経緯 総務部資産活用課の成り立ち：約14～15年前に、公有財産の管理を行う管財部門と、土地区画整理事業で整備した宅地の販売部署が統合されて発足した。 公共施設マネジメント計画の策定：全国の自治体と同様に公共施設の更新問題に直面している。平成27年度に「公共施設マネジメント計画」を策定。施設の再配置、適正配置、長寿命化を目的としている。資産活用課は、この計画の総括部署として各施設所管課と連携している。 施設の総量削減目標：平成18年の市町村合併により、重複施設が多く、市民一人当たりの延床面積が全国平均の1.7倍であった。将来の財政規模や人口規模に応じた保有面積を目指し、30年間で約20.8万平米（約4割）の削減目標を掲げた。 マネジメント方針の転換：令和2年度からは、従来の「量のマネジメント」に加え、施設の集約化や公民連携による「質のマネジメント」へ移行。市民の生活の質の向上と公共負担の軽減を図り、地域価値の向上を目指している。用途のなくなった施設は売却・貸付を行い、その収入は公共施設の整備財源として基金に積み立てる。</p>	

## 廃校活用の7つのポイント

1. 地域の意向を重視:事業開始までに何度も地域の意見を聞く場を設ける。特に、臭いや騒音など生活環境に影響を与える事業への懸念を事前に聞き取る。
2. 賃貸・売却を選択可能:地域の意向を踏まえ、契約形態を決定する。賃貸を希望するケースがほとんど。
3. 契約事業者は1社: 廃校全体の活用を担う代表事業者を1社に限定する。
4. 活用範囲は敷地全体: 校舎だけ、体育館だけといった部分的な活用は認めず、敷地全体の活用を求める。
5. 現況有姿での契約:活用実現のスピードを図るため、現状のまま引き渡す。
6. 賃貸条件(無償・有償):建物は無償、土地は有償で貸し付ける。改修に多額の費用がかかるため、事業者の負担を軽減する。
7. 公募による事業者選定:早い者勝ちではなく、期間を設けて公募し、事業者を選定する。

## <Q&A>

Q・売却時の税制優遇、固定資産税等は

A・全く優遇処置はない。大体想定される額も申し上げた上で購入いただいている。

Q・賃貸について?

A・建物については無償、貸付料の算出に於いては、福知山市の財務規則に基づいたものである。

Q・廃校マッチングバスツアーの取組について

A・R2. 3. 4年新型コロナが流行時であったが、建設業・電力会社・印刷業など幅広い業態から参加があった

Q・契約解除の申し込みがあった場合の対応については

A・特に違約金は設けていないが、原状回復などを契約条項に盛り込んである

Q・廃校をドラマや映画のロケに利用された実績はあるか

A・ビデオミュージックや携帯電話のCMに使用されたことはある

飯田市は「座光寺スマート IC」周辺の開発や「リニア中央新幹線」の開通を控えており、福知山市以上に都市部からのアクセス向上という強みがある。

#### 短期的なアクション

◎廃校資産見える化：施設の図面や写真、ドローン映像を公開し、民間が活用イメージを抱きやすい環境を整える。

◎官民連携（PPP）の強化：飯田市内の企業や金融機関と連携し、地域経済に資する事業者を優先的にマッチングする仕組みを構築する。

◎ワーケーション×伝統文化の拠点：飯田の伝統である「人形劇」や「和菓子」の体験工房を併設した、都市部企業向けのサテライトオフィス。

◎「農×食」の6次産業化拠点：福知山のイチゴ農園のように、広大なグラウンドを活用した高付加価値農業と、校舎を利用した加工・カフェ運営。

#### 少子化を「新たな始まり」にするために

廃校は、卒業生や地域住民にとって「思い出の詰まった場所」であり、失われることは大きな喪失感を伴う。しかし、福知山市の事例が示すのは、「学校という役割が終わっても、地域の核としての役割は終わらせない」という強い意志である。飯田市において喫緊の課題となるのは、単に建物を維持することではなく、「そこに新しい人が集まる理由」を作ることだと考える。福知山市が「名君・明智光秀」の精神（治水やまちづくり）を現代の公民連携に活かしているように、飯田市もまた、結いの精神や独自の文化を、廃校というキャンパスに描き直す時期に来ているのではないか。「鉄は熱いうちに打て」という格言通り、閉校が決まってから動くのではなく、早い段階で民間と対話を開始することが、飯田市の未来を左右するはずだ。

### (3)この事業実施後の対応及び方向性

◎会派としても調査継続を希望する。

# 令和7年度 政務調査研究報告書

(様式C)

<b>会派名</b>	会派新政いいだ (文責：森本 紘司)	<b>支出伝票No.</b>	
<b>事業名</b>	らぼっぽなめがたファーマーズヴィレッジ 民間による廃校活用		
<b>事業区分</b> (該当へ〇)	① <u>調査研究費</u> ②研修費    ③広報費    ④広聴費    ⑤陳情等活動費 ⑥会議費    ⑦資料作成費    ⑧資料購入費    ⑨人件費    ⑩事務所費		

**(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか**

（株）なめがたしろはとファームは茨城県行方市にある旧市立大和第三小学校を行方市からの誘致により購入。小学校をリノベーションし、スイーツ生産工場と体験型農業テーマパークらぼっぽなめがたファーマーズヴィレッジを併設。地域の活性化や地元人材の雇用にも繋がっており、調査研究先として選定した。

**(2)実施概要**

<b>調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者</b>	<b>日 時</b> 令和8年 2月 5日 (木) 13時00分～ 15時00分	<b>訪問先・主催者等</b> (株)なめがたしろはとファーム 佐藤大輔様
--	--	--

<b>報告内容・実施したこと</b>	<p><b>1、視察先（市町村等）の概要</b></p> <p style="margin-left: 20px;">【(株)なめがたしろはとファーム】</p> <p style="margin-left: 20px;">所在地：茨城県行方市宇崎1561番地                  法人設立日：平成24年（2012年）12月17日                  施設稼働日：平成27年（2015年）10月30日                  敷地面積：21,557.19㎡（約6,532坪&lt;廃校跡地部分のみ&gt;）                  建物延床面積：7,571.82㎡（約2,294坪）                  [商業棟1663.46㎡・ミュージアム棟1524.27㎡・工場棟4384.09㎡]                  事業目的：<input type="checkbox"/> さつまいもスイーツ、干し芋、焼き芋など食品製造工場の運営  <input type="checkbox"/> 甘藷栽培収穫を主とした旬の農作物の生産→農業後継者の育成、国内食糧自給率の向上  <input type="checkbox"/> 体験型農業テーマパークらぼっぽなめがたファーマーズヴィレッジの運営</p> <p><b>2、視察内容</b></p> <p style="margin-left: 20px;">「廃校施設を活用した地域活性化・6次産業化モデル」について</p> <p>(1) 施設活用の背景</p> <p style="margin-left: 20px;">行方市では少子化に伴う小学校の統廃合により、小学校が18校廃校となった。地域のコミュニティの衰退や遊休資産の増加が課題となる中、民間企業ノウハウを活かした廃校利活用として、行方市が誘致し、(株)なめがたしろはとファームが旧校舎を利用した事業を展開している。</p> <p>(2) 取り組み内容</p> <p>① 農業6次産業化の拠点化                  同社はサツマイモの生産・加工・販売を一体化した事業を展開しており、廃校施設を以下の用途に転用している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・加工施設（干し芋・焼き芋等の製造）</li> <li>・商品開発、パッケージング</li> <li>・保管・物流機能</li> <li>・研修・教育スペース</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;">これにより農産物の付加価値向上と雇用創出を実現している。</p>
--------------------	---

② 観光・交流拠点としての活用

校舎の特徴を活かし、地域外から人を呼び込む拠点としても機能している。

- ・工場見学・体験プログラム
- ・地域製品の販売
- ・イベント開催
- ・日本一の食と農の体験型テーマパーク

「学びの場」であった学校を、「食と農を学ぶ場」へと再生している点の特徴である。

③ 地域雇用とコミュニティ維持

- ・地元住民の雇用創出
- ・地域交流イベントの開催
- ・地域アイデンティティの維持

廃校施設の再活用により、地域の拠点機能が維持されている。

④ 都会から若者の移住者が増加

- ・田舎暮らしを希望する学生が多い。
- ・コスパ、タイパを意識する学生に人気。

(3) 成功要因の分析

① 民間主導による事業性の確保

行政主導ではなく、収益性を伴うビジネスモデルとして成立している。

② 地域資源（さつまいも）のブランド化

地域農産物の強みを最大限に活用している。

③ 廃校施設の特性を活かした再利用

改修コストを抑えつつ、学校の空間を効果的に活用。

④ 観光・教育機能の付加

単なる加工施設ではなく交流拠点として価値を創出。

3, 質疑応答

Q、土地建物は行方市から譲渡か売買かどの様な契約か？

A、行方市から 1,500 万円で購入。

Q、オープンから約 10 年の来場者数は？

A、初年度 20 万人、その後 25 万人前後を推移していたがコロナで 10 万人まで減少したが、昨年 20 万人まで回復している。

Q、行方市への入社希望者が多いが、地元農家への就農者は増加したか？

A、地元農業への就農への影響はまだないが、これから影響が出れば良いと考えている。

Q、さつまいもの買取価格は？

A、一律 1 キロ 85 円、一反当たり 18~20 万円になる。加工用のみであれば 2 万円前後。

Q、廃校を利用して良かった点は？

A、企業ブランドが高まり、PR になった。

廃校を利用したことで地元の方に好意的に受け入れてくれた。

#### 4、感想

(良かった点)

- ・廃校となった施設を、民間企業が一体利用しているのでコンセプトが分かり易い。
- ・サツマイモがテーマパークをつくれるほどのコンテンツになるとは驚いた。  
たかがサツマイモ、されどサツマイモ。
- ・大学芋のスーパー・コンビニなどへ販売では全国のシェア 80%有り海外にも販売、販売先があるから生産が多くでき安定価格で生産者から購入している。
- ・さつまいも製造生産で若者移住者が増えている。
- ・廃校利用の活用方法を学べ、廃校が工場などにも利用できる点
- ・強力なディベロッパー「株式会社なめがたしろはとファーム」と甘藷国内生産量第二位の「茨城県(行方市)」、東日本大震災を機に「JA なめがた」から甘藷を全量買取したことにより 3 者が強い絆を結んだ。
- ・官民連携がうまく作用し 6 次産業化に加え観光、交流、子育て、地域貢献、IT 農業、教育まで広がる第 12 次産業に取り組んでおり結果、廃校活用にもつながっている点。

(今後飯田市に活かせる点、参考になる点)

- ・地元住民とのつながりが深い点は、同じような取り組みを進める上で重要であると感じた。
- ・廃校を利用することで企業のブランド力が上がったというお話。
- ・有休農地 荒廃農地の利活用を企業と結ぶ
- ・松川町でも有休農地で契約している。飯田市の農地ではどうか。
- ・芋焼酎を 3 種類販売していたが、2 種類は飯田市の清酒メーカー製であった。
- ・日本一の生産地と日本一のメーカーが手を組んだ。焼肉で応用できないか。
- ・東武鉄道との連携により、東京スカイツリーにさつまいも畑を設けた。当市としては、JR 東海とのつながりを活かし、リニア品川駅に田んぼや果樹園を整備することで、都市と地方を結ぶ新たな交流の場を創出できないか。
- ・廃校とその土地の特産農産物を活かしディベロッパーとの連携で新たな価値を創造する点。
- ・地域と地域の縁者(団体)を巻き込む取り組み。

(その他、感想や提言など)

- ・行政としての支援の部分が不明であった。
- ・廃校を活用した(活用するための)テーマパークというよりも、テーマパークを作る場所に廃校があった or テーマパークがメインで廃校活用はおまけ。という印象。
- ・民間企業による地域のテーマパーク的な拠点について伊那市は、かんでんぱぱ(モンテリイナ)。駒ヶ根は養命酒(くらすわ)。飯田市はどうしたものか。
- ・今から 30 年くらい前に飯田市にも「伊那谷道中」というテーマパークがあり、それを思い出した。あれは地元の企業がやっていたが、今は飯田にゆかりのある企業でああいうものをつくろうという機運はないのか。
- ・「株式会社なめがたしろはとファーム」の企画力や実行力が際立っている。
- ・災害を受けたピンチを乗り越え取り組んだ。
- ・細部のデザインにも気配りと予算が行き届いている。→わくわく感や楽しさ感の創出。

#### (3) この事業実施後の対応及び方向性

○会派として調査継続中。

# 令和7年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派新政いいだ (文責: 岡本恒和)	支出伝票No.	
事業名	公・民・学の共創による街づくり【柏の葉スマートシティ】		
事業区分 (該当へ〇)	① <u>調査研究費</u> ②研修費    ③広報費    ④広聴費    ⑤陳情等活動費 ⑥会議費    ⑦資料作成費    ⑧資料購入費    ⑨人件費    ⑩事務所費		

**(1)この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか**

「世界の未来像をつくる街」をミッションに掲げる「柏の葉スマートシティ」の公(柏市)・民(三井不動産)・学(東京大学・千葉大学)共創による街づくりの仕組みと、「健康長寿」「環境共生」「新産業創出」の3本柱の内容など、先進的な取組を視察する。

**(2)実施概要**

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	令和8年2月6日(金) 9時45分~12時00分	柏の葉スマートシティ 三井不動産 野田様
報告内容・実施したこと	1、視察先(市町村等)の概要	
	〈概要〉 柏の葉スマートシティは、千葉県柏市のつくばエクスプレス「柏の葉キャンパス」駅周辺で、公・民・学が連携し「世界の未来像をつくる街」を掲げて推進されている課題解決型のまちづくり。大規模土地区画整理事業を契機に2000年代半ばから開発が進み、環境負荷の増大、高齢化、産業空洞化といった日本の郊外が抱える課題に対するモデル都市となることを目指している。 コンセプトを具体化する柱は「環境共生」「健康長寿」「新産業創造」の三つであり、低炭素で災害に強いエネルギーシステム、健康を支える生活環境、大学・企業集積によるイノベーション創出を同時に追求している点が特徴。 併せて、柏の葉キャンパス駅と東京大学柏キャンパス間を結ぶ自動運転バスの長期営業運行実証など、次世代モビリティの社会実装に向けたフィールドとしても位置付けられている。	
	〈推進体制〉 推進体制としては、千葉県・柏市などの行政、三井不動産などの民間、東京大学等の大学・研究機関が対等に連携する仕組みが整えられている。なかでも柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)が都市デザインや実証実験の調整役を担い、柏の葉スマートシティコンソーシアムがモビリティ、エネルギー、パブリックスペース、ウェルネスの四分野でデータ活用やサービス創出を進めている。 自動運転バスを含む先進モビリティの実証についても、国の事業や大学の研究、民間事業者との連携の下で、公・民・学が一体となって取り組んでいる点が特徴である。	
	〈主な取組と特徴〉 【環境共生型のエネルギー・都市基盤づくり】 エリアエネルギー管理システム(AEMS)と自営送電線を中核とするスマートグリッドにより、太陽光発電や蓄電池、ガスコージェネなど分散電源を面的に連携させ、地域全体で電力ピークの削減とCO2削減を図るとともに、停電時にも生活インフラを維持できるレジリエンスを確保している。 また、水と緑に富んだオープンスペースや親水空間の整備、生態系が保全された公園との一体的なまちづくりにより、生物多様性への配慮と快適な住環境の両立を進めている。	

### 【次世代モビリティと新産業創出】

柏の葉キャンパス駅と東京大学柏キャンパスを結ぶ自動運転バスの長期実証や配送ロボットの走行実験など、多様なモビリティサービスの社会実装に向けた取り組みを進めるとともに、オープンイノベーション拠点 KOIL を核にスタートアップと大企業、研究者、住民が協働することで、社会課題の解決と新産業創出を図っている。

### 2、視察内容

「柏の葉キャンパス」駅前のゲートスクエア周辺において、歩行者中心の空間デザインや公共空間でのイベント活用の様子について説明を受けた。

柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）を訪問し、公・民・学連携によるまちづくりの推進体制について学んだ。UDCK が行政外部の独立した拠点として都市計画・デザイン調整、実証実験のコーディネート、市民参加の場づくりなどを一体的に担い、構想段階から運営段階まで継続的に関わる「司令塔」として機能している点が印象的であった。スマートシティを支える中間支援組織の重要性を認識した。

エリアエネルギー管理システム（AEMS）およびスマートグリッドに関する説明を受け、太陽光発電やガス、蓄電池など分散電源を面的に連携させることで、平常時の省エネ（ピークシフト）と災害時の電力確保を両立させている仕組みについて学んだ。

スマートセンターでのエネルギー監視画面や、自営線を通じたエリア内での電力融通の考え方は、レジリエンス向上策として示唆に富む内容であった。

オープンイノベーション拠点 KOIL（Kashiwa-no-ha Open Innovation Lab）等を見学し、コワーキングスペースや試作工房などを活用したスタートアップ支援、企業・大学・行政・市民が混ざり合う実証フィールドの運営について説明を受けた。

あわせて、駅北側高架下に赤ちょうちんが並ぶ飲食店街「柏の葉かけだし横丁」を視察し、地域住民や就業者、学生らが日常的に集うコミュニティ空間として機能しているとのこと。「街に繰り出して（駆け出して）ほしい」「チャレンジする店主のはじめの一步を応援する」といった名称に込められた理念の説明を受け、スマートシティの玄関口に人間味ある横丁空間を組み合わせることで、デジタルとアナログの両面からまちの魅力と関係人口を高めている点が印象的であった。

また、住民の日々の動線に用意されている健康増進プログラムが体験できる場、『まちの健康研究所「あ・し・た」』を視察した。住民の健康意識向上に貢献している。

### 3、質疑応答

Q（模型を見つつ）大学などは従来からあったのか？

A 先に大学等があり（赤いエリアは）千葉県が行なっている土地区画整理事業エリアで 2030 年を目処に開再発していく予定。

Q アーバンデザインにおける「農ある街づくり」の具体的取組は？

A 畑、田んぼも行っている。子供たちの食育に関するイベント等、時期時期で様々な取り組みが行われている。

Q かけだし横丁の家賃はどのくらいか？

A 公式の募集要項では「3坪タイプで月額約 15 万円～」とされている。

## 4、感想

- ・公・民・学が協力したゼロからのまちづくりなので未来的である。
- ・なにより民間企業の活力が大きい。
- ・オープンイノベーションラボや「かけだし横丁」を作り、スモールスタートを促進。更には、事業のステップアップのための共創環境を整え、挑戦する土壌を整えている。
- ・三井物産が主導となり投資金額も大きくよい街ができた。
- ・まちの成り立ちや内部の詳細を知ることができた。
- ・「公民学」連携が噛み合って「環境共生」、「健康長寿」、「新産業創出」という明確な3本の柱で都市づくりを行なっている。
- ・充実した医療体制、日々の動線に「健康長寿」を実行できる場が用意されている。
- ・ビジネスの成長段階に応じたステージが用意されており、スタート時の垣根が低くチャレンジしやすく、ビジネス展望がイメージできる。

## 5、今後飯田市に活かせること等

- ・リニア駅周辺となると土地の集約が大きな課題となるが、思い描くプランを図面として検討することが重要であると感じた。
- ・スマートシティを「快適で便利な都市づくり、完結型都市」と捉えたが、当市はむしろ不便さや非効率さにこそ価値と魅力があると、改めて認識した。
- ・リニア駅周辺整備に企業をもっと募る。柏の葉は東京から1時間半、リニア長野県駅も同じくらいであり活用できる。
- ・東京の企業が飯田市をサンドボックス（新技術等実証制度）として使えるよう整備する。
- ・TXつくばエクスプレス開業によって沿線自治体に起きた効果をリニア中央新幹線開通と重ねて期待しているのだとすれば、そもそも重ねることが可能なのか、どこをどう重ねて参考にできるのか、活かせるのか。もっと整理して考える必要がある気がする。
- ・飯田市においてはグリーン水素の実証実験フィールドが、「新産業創出」のテーマを盛り込んだエリア開発ができる可能性がある。グリーン水素を核に信州大学の他、飯田短大やコアカレッジ等の「学」や民間企業との連携を深め、さまざまなプレイヤーが集い、新たな産業が生み出されることを期待する。

## (3) この事業実施後の対応及び方向性

○会派として調査継続中。

# 令和7年度 政務調査研究報告書

(様式C)

<b>会派名</b>	飯田市議会公明党	<b>支出伝票No.</b>	
<b>事業名</b>	岡崎市における「岡崎市版災害ケースマネジメントの取組み」を学ぶ		
<b>事業区分</b> (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

**(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか**

岡崎市が取り組んでいる防災の特徴について学ぶとともに、岡崎市における「岡崎市版災害ケースマネジメントの取組み」を学ぶ

**(2)実施概要**

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和8年1月20日 13時30分～15時00分	愛知県 岡崎市役所 岡崎市 市民安全部 防災課

<b>報 告 内 容 ・ 実 施 し た こ と</b>	<p><b>1 視察先（市町村等）の概要</b>                  人口 381,638人（令和7年4月1日現在） 世帯数 171,844世帯 面積 387.20㎢                  高齢化率 24.9% 自治会加入率 89%</p> <p><b>2 視察内容</b>                  ●岡崎市が取り組んでいる防災の特徴についての概要</p> <p>1. 岡崎市の災害リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地震…「東海地震に係る地震防災対策強化地域」及び「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定</li> <li>・矢作川洪水浸水想定区域                      想定最大規模…矢作川流域の48時間総雨量683mm</li> <li>・<b>家屋倒壊等氾濫想定区域は浸水想定区域の約9割</b>を占める…浸水想定区域内に留まると危険</li> <li>・<b>浸水想定区域内には20万人の市民</b>が生活…一斉避難による混乱の発生</li> </ul> <p>2. 岡崎市の過去災害（平成20年8月末豪雨）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被害概要…死者2名 床上・床下浸水3,000棟以上</li> <li>・災害ボランティア支援センター開設の状況                      設置期間 8月29日～9月7日 ニーズ受付件数 344件                      災害ボランティア受付件数 1,900人 災害ボランティアコーディネーター数 463人</li> <li>・特徴…『水害でも「不意打ち」で被災している』                      水害は、事前に来襲を察知できると言われるが、実際には地震のように「不意打ち」で被災している。また、過去の被災経験、普段の降雨量が邪魔する面があり、事態が急速に展開すると、避難情報の発令も遅れてしまう。来るのはわかるが、準備万端で対応できるわけではない。</li> <li>・「犠牲者「ゼロ」は地域力から」★ポイント                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・近所の人たちとつながりを作るためには「きっかけ」が必要。</li> <li>・普段から接点の無い人に、災害があったからと言って「いざという時は地域で協力しましょう」と言っても、戸惑ってしまう。</li> <li>・「相手を知らない」ところが互いの壁を厚くさせ、憶測・思い込みを生み、相互の不信・不安となって孤立や見てるだけの状態を作ってしまうのではないかと</li> </ul> </li> </ul> <p>3. 災害時避難行動要支援者制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・犠牲者「ゼロ」は地域力から…平成19年度から「避難行動要支援者登録者名簿」を配布</li> </ul>
--	---

- ・夜間避難行動訓練の実施

#### 4. 個別避難計画

- ・個別避難計画は地域づくり…①既存の会議体の活用②二段構えの作成③平時の見守りの強化
- ・個別避難計画の作成…モデル地区を選定し、計画作成をサポートしつつ、ノウハウ等の横展開を進めている
- ・ひなんさんぽ…あえて防災訓練という名称を避けて「ひなんさんぽ」という新たな名称を付けたうえで、要支援者の避難支援に限定した活動として、実効性を確保する方法を提案

#### 5. 岡崎市版災害ケースマネジメントの取組み

- ・令和3年度
  - ・岡崎市防災基本条例の改正
  - ・岡崎市地域防災計画の修正
- ・令和4年度
  - ・岡崎市防災会議にて、災害ケースマネジメントの実施準備を諮る
- ・令和5年度
  - ・庁内調整
  - ・シンポジウム、研修等の実施
- ・令和6年度
  - ・岡崎市災害ケースマネジメント推進会議設置・会議開催
  - ・広報誌で災害ケースマネジメントの周知
  - ・4土業と協定締結
  - ・災害ケースマネジメント実施体制整備に向けたモデル事業（内閣府）
  - ・岡崎市版調査票（案）作成

- ・防災基本条例、地域防災計画上の位置付け

- ・【防災基本条例】（令和3年12月20日改正）

（市の責務）

第6条 市は、基本理念にのっとり、市民の生命、身体及び財産を災害から保護する防災の第一次的責務者として、被害を最小限に軽減するため必要な次に掲げる施策を講ずるとともに、総合的かつ計画的な防災行政の整備及び推進を図らなければならない。

（12）速やかな生活復興（災害が発生した場合において、被災前の地域コミュニティをできる限り維持しつつ、市民の生活の再建及び心身の回復並びに再度の災害の防止又は軽減を総合的に進めることにより、市民の生活の安定を図ることをいう。）のための多様な主体との協働による被災者支援の基盤の整備

- ・【地震災害対策計画】（令和4年2月修正）【風水害対策計画】にも同様に記載

第2編 震災予防計画

第3章 地震被害軽減への備え

第5節 災害時における要配慮者・避難行動要支援者の安全確保のための備え

第1 基本的な考え方

1 趣旨

（略）さらに、多様な支援者が、予防段階から応急期、復旧期までを一体的に連携して支援する「災害ケースマネジメント」の体制を構築するため、平常時から支援者が連携できるよう、会議体の設立や、研修会や訓練などを実施するものとする。

- ・ 市内調整（令和5年度）
  - ・ 5月31日 キックオフ会議  
参加部局：防災課、地域福祉課、社会福祉協議会、ふくし相談課、障がい福祉課、長寿課、介護保険課、保健政策課、健康増進課
  - ・ 6月30日 地域支え合いセンターに関する打合せ  
参加部局：防災課、地域福祉課、社会福祉協議会、ふくし相談課
  - ・ 7月20日 岡崎市災害ケースマネジメント実施体制（案）について  
参加部局：防災課、地域福祉課、社会福祉協議会、ふくし相談課、障がい福祉課、長寿課、介護保険課、保健政策課、健康増進課
  - ・ 8月8日 岡崎市災害ケースマネジメント検討会議  
参加部局：防災課、総務文書課、人事課、岡崎支所、東部支所、多様性社会推進課、地域福祉課、社会福祉協議会、ふくし相談課、障がい福祉課、長寿課、介護保険課、保健政策課、保健予防課、健康増進課、商工労政課、建築指導課、住宅計画課
  - ・ 10月27日 地域支え合いセンター・災害ケースマネジメント推進会議に関する打合せ  
参加部局：防災課、地域福祉課、社会福祉協議会、ふくし相談課
- ・ 令和6年度の取組み
  - ・ 災害ケースマネジメント推進会議設置（附属機関設置条例改正）
  - ・ 災害ケースマネジメント実施体制整備に向けたモデル事業（内閣府）
  - ・ 市職員及び関係者団体の人材育成研修（4回）
- ・ 岡崎市版訪問調査票の検討
  - ・ 訪問調査票について、内閣府の「在宅・車中泊避難者等の支援の手続き」にある標準的な調査をベースに、岡崎市独自の調査票を作成中

## 6. その他

- ・ 災害対策本部体制の見直し
- ・ 大規模災害発生時の福祉的課題
  - ・ 要支援・要介護認定者は約1,600人、障がい児者は20,000人、要配慮者を支えるためには福祉サービスの継続、早期再開が必須である
- ・ 実効性のある地域BCPの作成と意識の醸成
- ・ 任意の小規模避難所
  - ・ 普段は放課後児童施設、子ども食堂、託児所、フリースクール、コミュニティスペースとして活用されている場所を、有事の際に任意の小規模避難所として活用

- ・会派として災害ケースマネジメントについては注目している取り組みであり、これまでも仙台市へ視察に行くなど、継続的に調査研究に取り組んできている所である。
- ・仙台市は災害ケースマネジメントの先進事例として会派視察で訪問し、非常に勉強になるとともに、市の規模が大きく政令指定都市としての取り組みであったために、どちらかという都道府県で取り組むべき視点で考えるべき点が多かった、今回は市町村レベルでの取り組みの参考となる自治体として岡崎市を視察した。人口は40万人と飯田市よりは規模が大きい、参考となる点は多くあったと感じている。
- ・岡崎市の強みとして、「防災」と「福祉」の連携がしっかりできている点、横の連携がしっかりとれている。これは、連携しようとして連携したわけではなく、防災と福祉は親和性がある、切り離して考えることはできないといった岡崎市にもともとあった視点が災害ケースマネジメントとマッチしたとみた方が良いと感じた。  
例示として、「個別避難計画」は「地域づくり」であり、計画の組み立ては福祉部で実施している。
- ・災害ケースマネジメントについては、生活再建のための取り組みといった側面が大きくあるが、そのために庁内調整で改めて防災と福祉がガッチリとタックを組んで進めているこの点は、とても重要な視点であると感じている、飯田市としても持つべき視点である。
- ・また災害ケースマネジメントについては継続性を持たせることが重要であるため、災害ケースマネジメント推進会議を設置。このことにより様々な立場の方と連携し、有事に備える体制が整っている。
- ・考え方として非常に共感できた部分に、災害ケースマネジメントは重層的支援体制とほぼ同じであるということ、本筋は「生活者の支援から」この視点はとても重要なポイントであると考えている。
- ・また、内閣府による災害ケースマネジメント実施の手引きを参考にしながらも、岡崎市のこれまでの取り組みを反映した形で災害ケースマネジメントを進めており、岡崎市オリジナルの岡崎市版訪問調査票の検討を進め、より地域に密着した生活再建に取り組めるように工夫している点は、飯田市としても取り組むべき視点であると強く感じた。

### (3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・これまでも会派として災害ケースマネジメントについては調査研究を進めて来た。この取り組みを飯田市としても取り組む必要性を訴えてきており、会派代表質問等でも取り上げて来た。今後も様々な場面での質疑等を行う際の参考とし、今後の会派活動に役立てていく。
- ・今後も会派として調査・研究をを継続して行う。

令和7年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	公明党	支出伝票No.	
事業名	大府市の認知症支援『認知症不安ゼロのまち』への取り組み		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

昭和45年の市制施行以来、総合計画におけるまちづくりの基本理念を『健康都市』とし早くから認知症の予防や認知症の人にやさしいまちづくりに関する施策を積極的に推進してきた。平成19年2月に大府市共和駅で認知症の方の鉄道事故により、認知症の人を介護する家族の監督義務の有無をめくり最高裁判所まで争われた経緯あり。平成29年大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例制定するなどにより地域で認知症本人や家族を支える取り組みが出来ている。

(2)実施概要

調査・研修の場合の実施	日時	訪問先・主催者等
日時と訪問先・主催者	令和8年1月21日 10時00分～11時30分	福祉部 高齢障がい支援課 課長 小島 紳也 主事 鈴木 智識

報告内容・実施したこと	<p><b>1 視察先(市町村等)の概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県知多郡。名古屋市のベッタタウン。昼夜の人口比率100%。トヨタ系の企業立地</li> <li>・面積33.67km 人口93,112人(R7年4月末現在)高齢化率21.6%。人口徐々に増えている。団塊世代の子供世代が増えている。</li> <li>・特産品(ぶどう、梨、木の山芋、ミカン、イチゴ)金メダルのまち(吉田沙保里、吉田英彦)バイオリンのまち。</li> <li>・健康都市を目指している。国立長寿健康医療センターナショナル健康センターが老いの研究をしている。エビデンスに基づく施策。</li> </ul> <p><b>2 視察内容</b></p> <p>○全国で初めて大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例制定。 目的は市民、事業者、地域組織及び関係機関の役割並びに市の責務を定めることにより、認知症に関する施策及び取組を総合的に推進する事。市の施策として正しい知識の普及、予防、本人・家族への支援の3つが柱になっている。</p> <p>○認知症施策</p> <p>1. 普及啓発</p> <p>① 認知症サポーター養成講座2万人チャレンジ(平成30年5月に1万人達成・令和4年7月2万人達成にて厚生労働大臣主催の第11回健康寿命延ばそうアワードにて厚生労働大臣賞受賞)。 令和6年度は実施回数28回 小中学校、高校生、大学生(13回) 施設・病院(2回) 企業、団体(6回) 行方不明者捜索模擬訓練(6回) その他(7回) 養成数2,023人(累計25,617人)。</p> <p>② おおぶオレンジサポーターと市内の中学生と連携して紙芝居『おれんじいろのはな』を制作・令和5・6年おおぶ文化交流の杜アロープで行われた図書館こども祭りにて市内大学生による朗読を行い初披露。</p> <p>③ 広報おおぶへの 掲載認知症当事者、家族の声を取材。</p> <p>④ おおぶあったか認知症安心支援ガイドの作成・配布など。</p>
-------------	--

### 3. 見守り・地域支援体制づくり

#### おおぶあつたか見守りネットワーク

- ① 行方不明者発生時の体制整備(メルマガ登録 900 人・配信・行方不明者把握状)
- ② 認知症高齢者等事前情報登録制度
- ③ 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業
- ④ 大府市認知症高齢者見守り・搜索支援サービス
  - ・認知症のご家族が行方不明になった時に GPS 端末を活用した位置情報検索端末機の購入に伴う初期費用の補助
- ⑤ 『行方不明者搜索模擬訓練』の実施
  - ・3年に1回は取組推奨。自治区単位で地域住民・団体、民生児童委員、福祉関係施設者、あつたか見守りネットワーク登録者などが参加。生活支援コーディネーターが入ってやっている、手上げでやっているなど、地域ごとに反応違う。
- ⑥ 『しなやかネット(見守りネットワーク)』
  - ・近所同士が普段のくらしの中でさりげなく見守り合いながら日常とは異なる状況が起きた時に民生委員や市役所等に早期につなげてもらうためのネットワーク。
- ⑦ 『地域見守り活動に関する包括協定』
  - ・市内に拠点を置く配送・配食事業者や新聞専売店、ライフライン事業者等と以上を発見した時に市役所に知らせてもらうための見守り活動に関する協定締結(53 事業者)
- ⑧ 認知症ヘルプマークの制作
  - ・令和 6 年 9 月から認知症に特化したヘルプマークを事前登録した市民の方に配布全国でも使用できる。
  - ・ヘルプマークを付けている事でサポートを受けやすくする狙い。
  - ・鉄道事故の遺族の提案を基に作成。全国の自治体にサンプル送付済。家族会からも良い反応あり。全国 300 人から公募あり、岐阜県の方のデザインに決定。黄色が認知症の方、白が市民の方で手を携えており笑顔に見える。春日井市さんも使用している。通し番号がふられていて、人によっては行なっていて欲しい希望を書いてある。
- ⑨ 認知症見守りステッカー
  - ・認知用サポーターがいる、または認知症に理解のある施設などに掲示している。

#### 4. 認知症の本人・家族への支援

##### ① 認知症の方ご本人のつどい『コスモスクラブ』の開催。

- ・認知症ご本人を対象に本人同士が主になって、自分の体験や思い必要としていることなどを語り合う。実施回数6回 参加実人員28人(本人13人 家族15人)。

##### ② おおぶ・あったか認知症カフェ登録事業

###### 登録条件

- ・認知症に関する情報提供、介護家族の負担軽減、啓発等を実施
- ・対象者を限定しない
- ・市内での継続的開催
- ・認知症の知識を有する者の常駐
- ・コメダ珈琲など

###### 登録状況 9か所 (R7年度3月末時点)

##### ③ 介護家族交流会の開催

- ・認知症の方を介護しているご家族を対象に、介護負担の軽減や介護家族同士の交流を目的とした交流会を開催。

・ハート To ハートという NPO 法人に委託して行っている。先輩介護者のアドバイス。

・令和6年度実績 実施回数12回 参加実人員68人(延べ)

##### ④ 認知症家族支援プログラム講座の開催

- ・認知症の方を介護しているご家族を対象に、介護負担の軽減や介護家族同士の交流を目的とした全6回の家族支援講座。認知症の人と家族の会 愛知県支部への委託事業。

##### ⑤ おおぶオレンジサポーター活動事業

- ・認知症の知識を持った者がその知識を生かして行うボランティア活動。

・希望する者をおおぶオレンジサポーターとしてあらかじめ登録し、認知症の人等を支援する活動に派遣。

##### ⑥ チームオレンジおおぶ登録事業

- ・認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して過ごすことが出来るまちづくりに寄与する活動を行う市に登録された団体。

・認知症の人等の社会参加を支援するため認知症の人等もチームの一員として参加できるように努める。

##### ⑦ 大府もの忘れ検診(認知症診断助成制度)の実施

- ・認知症の認知機能精密検査について自己負担額を助成することにより、市民の認知症の早期発見・早期対応を促し、市の様々な認知症支援施策につなげる事等を目的とする。

・令和7年より運転免許証の更新時における『認知機能検査』の代替資料としての活用開始。

##### ⑧ 認知症初期集中支援チーム

- ・医療、福祉、介護の専門家たちによって構成される認知衣装に方を支援するチーム。認知症やその疑いのある方、またはそのご家族を訪問し、医療や介護サービスにつなぐためお支援や様々なアドバイスをします。(最長6か月)。

###### 財源について

- ・介護保険事業広域連合から認知症施策の基本となる部分を補っている。

・国の先進施策のモデル事業の財源。

・市においても健康都市としての取組として一般財源も使用している。

・首長の思いも強い。

###### サロンは150か所

- ・対応の初期

・健康診断等受けていない方への介入から入る。

・福祉丸ごと相談室を開設

・孤独死を減らす

・アウトリーチがポイント

○飯田市においても高齢化の進展により、認知症が原因で日常生活や社会生活上の不安を抱えている人は今後も増加すると思われる。超高齢化社会の中で安心して暮らすためには、市民、事業者、地域組織、関係機関、その他すべての主体が、それぞれの役割を適切に果たしていく必要があると考える。

○認知症本人に対しての支援を定期的に開催しており、他者との関わりを絶やさない取組は今後も重要であると考えます。

○認知症家族に対して介護家族交流会や家族支援プログラムがあるが、介護者の負担軽減の重要な取組と考える、当市においても介助者に対する施策として参考としたい。

○課題として、認知症の早期発見・早期支援の強化や多様な支援ニーズへの対応、地域全体での見守り体制の充実等があげられる。今後、ICT活用や認知症本人・家族の声を反映した施策展開、関係機関との連携強化の取組は今後も継続していく必要がある。飯田市も取り組みを継続するとともに拡大し、安心して暮らせるまちづくりを目指したい。」

### (3) この事業実施後の対応及び方向性

- これを参考とし、会派所属岡村弘子議員の一般質問を行った。
- 会派として調査継続中。

令和7年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	公明党	支出伝票No.	
事業名	女性防災リーダー養成と任意の小規模避難所ネットワークづくりの取組		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

こどもの権利を保障し、こどもと女性の人材育成に努め、こどもと女性の主体的な参画と多様で多彩な主体者による連携・協力により新たな地域のコミュニティを醸成していく事を目的とし、緊急時・災害時声を上げにくい妊婦・乳幼児・こども・女性の命を守るために、日ごろより防災・減災の活動等「たすかる」活動を行っている。また、被災地も含め「たすける」活動を行っている。日ごろからNPO等や専門家が繋がり、質の高い活動を行い災害発災後もできるだけ早く日常に戻すための活動をおこなっている。

活動の3本柱 1, 女性防災リーダー養成事業 2, 任意の小規模避難所開設支援とネットワークづくり 3, 官民連携の新たな地域防災の仕組みづくりを学び、飯田市の防災の取組に生かす目的。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と訪問先・ 主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和 8年 1月 21日 14時 00分～16時 00分	一般社団法人 こども女性ネット東海 執行理事 藤岡 喜美子氏 エリアマネージャー 森好 佐和子氏
報告内容・実施したこと	1 視察先(市町村等)の概要 一般社団法人こども女性ネット東海 名古屋市北区のビルの一室を拠点に活動しているため、特定市町村の概要なし。	
	2 視察内容、	
	○一般社団法人こども・女性ネット東海の仲間	
	・アドバイザー3名・普段から保育士、放課後児童デイサービス、高齢者の支援、障害者の就労支援を行っている方などがメンバー・東海3県も広いのでそれぞれの地域で啓発する人たちと一緒に女性とこども目線で防災の活動を始めた。	
	○緊急時・災害時声を上げにくい妊婦・乳幼児・こども・女性の命を守るために、日ごろより防災・減災の活動等「たすかる」活動。被災地も含め「たすける」活動を行っている。	
	○災害時だけを切り出すのは間違っている。普段からの活動があって、その延長戦上に災害が起きたら直後どうするのか、その後のまちづくりの事、復旧、復興は難しく地域や移住してきた人が受け身にしない様にすることが大事である。	
	○避難所はハード面の支援はあるが、ソフト面はあまり支援がない。心や生きる力はコミュニケーションの中で生まれてくる。平時の縮図が発災後に大事。	
	○傾聴ボランティアはとても専門的で難しい事。生きがい喜びを見出す必要がある。昔は地域の助け合いが出来なくなっている。	
	○子供がいないまちでは復旧復興はできない。	
	○女性はお手伝いではなく、主体的に活動をしてほしい。意見を言えるように。	
○能登では生理用品一人1個ずつ配った⇒女性に任せればいい。		
○こどもに対しても条件がそろってない時でもなんとか切り開いていく力が大事。		

### 1、女性防災リーダー育成事業

・リーダーがやれる人ではなく、自分で決めて行動できることを重視している。第1クールで25名の定員で60名の募集があった。リーダーの人が連携しながら活動する。岡崎市9名の終了生がいる。ファーストペンギンというグループを作っている。

### 2、防災小規模避難所指定避難所開設支援

・熊本地震では指定避難所は最初600だったが900。自主避難所は多数。救援物資届けを1000か所していた(その内300が指定避難所だった)

### 3、官民連携の新たな地域防災の仕組みを作ります

○能登半島支援 合計21回 延べ203名参加。ポーチセットを渡しながらお一人お一人の声をお聞きする。

○日常感を出す。エプロンをつける。

○被災者の声を聴き、信頼関係を作り、平時の活動の専門性から安心を作っていく。

生きる力に安心が大事。

○ドキンちゃん大作成、バイバイ菌大作戦(6月)

○女性防災リーダーズが行政を変える。岡崎市、春日井市、犬山市、碧南市と平時(女性の人材養成や備え)と災害時(子どもや女性の非難者の支援をする)の協定を締結している。

○女性防災リーダーズが地域を変える。地域防災グランプリ。地域の防災イベントに積極的に参画。

○災害救助法 この法律は「災害に際して、国が地方公共団体、日本赤十字社その他の団体及び国民の協力の下に、応急的に、必要な救助を行い、被災者の保護と社会の秩序の保全を図る事も目的とする」

・多様で多彩な組織の重層的なネットワークの民と官が連携する新たな官民連携の仕組みを作る。

○地域で女性が活躍できるには、知識を得る話だけでなく、なんでも話せる仲間づくり。災害時の場所に支援に行くと、どうして普段から積極的にやらなかったのか反省を話す方が多い。自分事の意識に立つことが大事。

○60名の女性防災リーダー養成講座が終わった後、能登の被災があり20名の方が参加した。それから自主防災の方に要請されることも増えた。

- 地域に女性リーダーを置くという考え方ではなく、災害に対し興味がある方や自分にもできることがあるかもしれないと災害について興味を持った方に学びの場を提供し、仲間を作ってもらい。災害支援に参加しながら実践の中で体験し、学びを深めることで、地域にとっても必要な人であるという認識に周りが変わっていく。また、チームを形成し励まし合いながら自分のできることを行動していく事が女性リーダーを育成することに繋がっている事を学んだ。
- 平時に行っている事を災害時に生かすという考え方大切にしたい。  
(自治会中心では役員も2年に1回で交代していき続けに不安が出てしまう)
- 目指す姿は女性が支援される側だけでなく、主体者となり、近所、共助が大切であること。復旧・復興過程等においてリーダーとして責任ある判断、行動できることが必要条件。被災者を受け身にせず主体的に動いていくことが大切であることを学んだ。
- 能登半島支援に合計 21 回 203 名参加し、被災者と信頼関係を築き安心を与えている活動に敬意を表したい。
- ポーチセットをお渡ししながら、お一人お一人の声をお聞きする。また、できるだけ早く日常を取り戻す活動の大切さを学んだ。
- 女性防災リーダーズが自治体と協定を結び行政を変え、地域のイベントに参加し地域を変える様子に共感し、当市にも生かしていきたい視点である。
- 多様で多彩な組織の重層的なネットワークの民と官が連携する新たな官民連携の仕組みを作ることは重要であると認識した。当市でも行かせないか検討したい。

### (3) 事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として調査継続中。

令和7年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	公明党	支出伝票No.	
事業名	菊川市こども・わかもの参画宣言について		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

地方にあって4年制大学が無いなど構造的な理由により若者人口の社会減が続く中、令和5年4月にこども基本法が施行され、「当事者であるこどもの意見の反映に係る措置を講ずること」が義務付けられた。菊川市では、地域・NPO・学校・企業・行政が協働をしながら、こども・若者のまちづくりへの参画を積極的に取り組み、令和5年11月19日「菊川市こども・わかもの参画宣言」を発表。地域への愛着、他社への信頼感、自己肯定感を植え付ける取組となっている。

(2)実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と	令和8年1月22日	総務部 地域支援課 澤崎課長
訪問先・主催者	9時00分～11時00分	市民協働センター 笠原センター長

報告内容・実施したこと	<p><b>1 視察先(市町村等)の概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡県の西部に位置し、一級河川「菊川」の中流域に広がるエリア</li> <li>・人口46,961人(2025.3.31時点) 面積94.19km<sup>2</sup> 高齢化率28.4%(令和8年予想)</li> <li>・隣接する掛川市、牧之原市と共に牧之原台地に広がる大茶園と田園地帯であり、お茶所</li> <li>・高校野球で甲子園常連校と名高い常葉大菊川高校を有する地域としても有名</li> </ul> <p><b>2 視察内容</b></p> <p>○「菊川市こども・わかもの参画宣言」～全国ではじめて宣言を行う(令和5年11月19日～)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・背景として、菊川市は2016年頃からこども・若者がまちづくりに参加するプロジェクトに様々な取り組みしてきた経過があり、その中心には菊川市市民協働センターがある。市民協働という文脈の中に、こども・若者との協働が位置付けられていることが特筆すべき点である</li> <li>・こども・若者のまちづくり参加は、教育的な観点で扱われることが多く、一般的には地域愛着を育むことや、こども・若者を育てることに主眼が置かれている。しかし、菊川市はひとりの市民としてのこども・若者に注目し、特に高校生が地域の一員として力を発揮できる環境づくりにまちをあげて取り組んできている</li> <li>・そもそも「参画」とは「参加」よりも参加度合いが高い概念であり、こども・若者が企画や計画段階など、プロセス段階から関わることとしている。プロセスに参加するとは、枠組みや土台づくりに参加することであり、重要な意思決定に参加することに繋がる。まちの重要なプレーヤーとして、こども・若者を位置づけている</li> </ul> <p>○宣言までの経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民協働センター主催の講座「高校生まちづくりスクール」の講師をお願いした土肥潤也氏と市長が面談したおり、土肥氏からこども・わかもの参画宣言への提案があった</li> <li>・宣言内容を協議するため、市民協働センターが中心となり「こども・わかもの参画協議会」を立ち上げる。協議会には、高校生、大学生、市民、高校教員、NPO、企業、市の関係課等が参加し、案の取りまとめを実施</li> <li>・市の政策会議で了承を得た後、市議会全員協議会で説明し宣言へ至ることになる</li> </ul>
-------------	---

- 「こども・わかもの参画協議会」のねらい
  - ・「菊川市こども・わかもの参画宣言」の内容を協議するため、市民協働センターが立ち上げた組織となる（令和5年度）
  - ・令和6年度以降は、市が運営を引き継ぎ、参画宣言に込められた「想い」を「形」にするためにはどうしたらよいかを協議する組織として運営
- 地域活動へこども・若者が参画することによる変化について
 

（こども、若者の変化や地域への影響、保護者や大人の変化が始まる）

  - ・こども・若者の参画は、短期間に大きな成果が見えるものではない。
  - ・継続的な取組により、少しずつ意識や関係性の変化が生まれている
  - ・まだまだ一部の学生に限られるが、こども・若者が地域活動や話し合いの場に参画することで、まず本人たちに「自分たちの意見を言ってもよい」「地域の一員として受け止めて貰っている」という意識の変化が見られる
  - ・高校生、大学生が企画や運営に関わる中で、主体性や責任感が育まれ、地域に対する関心や愛着を持つきっかけにもなっている
  - ・若者が地域の会議や活動に参加することで、大人側の関わり方が変わり、対話を重視する姿勢が広がりつつある
- NPO法人アートコラールきくかわの役割
  - ・NPO法人アートコラールきくかわは、市民協働センターの運営を通じて、こども・若者を含む多様な市民が地域づくりに関わるための「土台づくり」を担っている
  - ・こども・わかもの参画協議会の立ち上げや運営支援においては、行政・学校・地域・若者の間に立ち、それぞれの意見や立場をつなぎながら、対話の場をコーディネートする
  - ・当法人は、事業の実施主体ではなく、参画プロセスを支える黒子役として関わっている
- 「菊川市市民協働センター（きくる）」の役割とは
  - ・地域活動へ取り組む方や、これから取り組もうとしている方達に対する中間支援が主な役割
- 「こども・若者参画支援交付金制度」～応募の実際と活動の様子～
  - ・当該交付金の前身となった補助制度は、令和元年度から始まり、毎年1～2件の申請があった
  - ・令和6年度から、こども・若者参画支援交付金制度となり5団体が活用、令和7年度4団体が活用している
  - ・大学生による小学生への宿題会、遊び体験を交えた交流会、常葉大菊川高美術デザイン科による作品展、小笠高校による農産物等の販売イベント「小さな収穫祭」へ活用している
- 今後の課題
  - ・地域活動へ参加・参画してくれる若者を増やすため、中学生へのアプローチを検討する
  - ・現在、地域活動へ取り組んでくれている高校生が大学進学を機に地域活動から遠ざかってしまわないような工夫を検討する

感想(まとめ)・市に活かせること等

- ・菊川市での協働の歩みから、平成 27 年に「菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」として、地方創生へ地域の良さを市民が認識する活動が始まっており、市として地域の高校生へのアプローチを始めている。
- ・いずれも私立高校と県立高校であり、既存の考えでは市として関わり難いところだが、2校と「フレンドシップ協定」を締結し、高校生がまちづくりに参加しやすい仕組みづくりを取った視点は、飯田市にも活かしたい。
- ・菊川市市民協働センターの設立(平成 28 年 4 月)となり公設民営で NPO 法人アートコラールが運営しているが、コミュニティを核とした協働のまちづくりを進める上で、大きなポイントと学んだ。飯田市のムトスぷらざとの関係性も近いと考え、若者交流など、地域間交流を進めてはと期待する。
- ・きくがわ高校生まちづくりスクールとして、高校生が主体的にまちづくりに参加する機会を設定しており、地域人材育成へその視点を飯田市へ活かせないか、検討したい。

### (3) この事業実施後の対応及び方向性

- 飯田市における地域活性化へのヒントとしたい
- 会派として調査継続中

令和7年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	日本共産党	支出伝票No.	
事業名	宇部市の環境への取り組み		
事業区分 (該当へ〇)	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 陳情等活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

飯田市の環境政策に活かすため、森林資源活用、地域内経済循環、再エネの実装、SDGsの実効性を探る。  
また、「公害克服の歴史を持つ都市が、SDGs 未来都市としてどのように進化しているか」環境モデル都市の次の段階を考えるため。

(2)実施概要

調査・研修の場合の実施	日時	訪問先・主催者等
日時と 訪問先・主催者	令和 8年 1月 19日 14時 00分 ~ 15時 20分	宇部市役所
報告内容・実施したこと	<p><b>1 視察先(市町村等)の概要</b>                      山口県南西部、瀬戸内海(周防灘)沿岸に位置。西は山陽小野田市、東は山口市、北は美祢市と接している。                      人口 154,039 人、世帯 79,422 世帯 2026 年 1 月末日現在。面積：約 289 平方キロメートル。気候：温暖で雨が少ない典型的な瀬戸内海式気候。                      交通：山陽本線・宇部線、高速道路(山陽自動車道)、宇部港、山口宇部空港など、陸・海・空の交通網が整備。                      宇部市の地名や地域の歴史は古く、旧石器時代の遺跡が見つかるなど古代から人々が生活していた地域。近代では 1889 年に宇部村が成立し、1921 年 11 月 1 日に村から直ちに市制へ移行して宇部市が誕生。戦時中の空襲で市街地が大きな被害を受けた後、復興と産業転換を経て今日に至っている。戦後のエネルギー構造の変化とともに化学工業・重化学工業を中心とした近代的な工業都市へと変貌。瀬戸内海沿岸の臨海工業地帯として、国内でも重要な産業都市のひとつ。</p> <p><b>2 視察内容</b>                      1, SDGs の推進に資する取組の概要                      優先課題(マテリアリティ)の選定根拠と、2030 に向けた年次 KPI の追い方。                      予算と財源：一般財源・交付金・企業協賛(ネーミング、ふるさと納税、カーボンクレジット等)の内訳。                      学校・企業・市民向けの出前講座/探究支援の年間運用(対象、到達指標、効果測定)。</p> <p>2, 環境政策                      ・再エネ導入の内訳。                      ・うべ未来エネルギー等、地域エネルギー事業との連携(公共施設への優先供給、財政効果)。                      ・産学官の省エネ協議会の KPI(削減量、参画社数、人材育成)と実装事例。                      ・気候適応(高温・豪雨・高潮)と廃棄物・エネルギー政策の連動。                      ・ごみの減量化(飯田市とのリサイクルの種類の違い)。</p>	

担当課の都合もあり予定していた内容の一部のみ対象となった。

**(宇部方式)**

宇部市は石炭産業を基盤とする工業都市として発展してきた。戦後の高度経済成長期には、セメント・化学工業などの拡大により地域経済は大きく成長したが、その一方で工場煙突から排出される\*\*ばいじん(粉じん) \*\*が深刻な問題となった。主な被害は、・洗濯物の汚れ・農作物被害・呼吸器系疾患の増加などであり、市民生活に直接的な影響を及ぼした。

ばいじん対策と宇部方式の確立

宇部市は対立や訴訟ではなく、「話し合い」による解決を選択した。

(1) 情報公開と科学的測定

大気中ばいじん濃度の測定

データの公開

健康影響の調査

問題を可視化し、地域で共有することから始めた。

(2) 産官学民の協働

企業(例:宇部興産)、行政、研究者、市民が協議の場を持ち、

集じん装置の設置

燃料転換

排出管理の強化

原料輸送専用道路の整備(粉じん飛散防止)

などを実施。企業が自主的に環境投資を進めたことが特徴である。

(3) 宇部方式の理念

宇部方式とは、情報公開を基礎に、産官学民が相互信頼に根差し、地域の健康は自分たちで守ろうという自治意識のもと、科学的データに基づく話し合いにより、公害の未然防止と環境問題の解決を図る自主的活動である。

この理念は、・情報公開・相互信頼・科学的対話・未然防止・自治意識を柱としている。

4. 成果と国際的評価

ばいじん濃度は大幅に改善し、生活環境は回復。公害克服の成功例として国内外から注目を集めた。

その成果が評価され、1997年、国際連合環境計画(UNEP)の「グローバル500賞」を受賞。

宇部市の取り組みは、地域レベルの協働型環境管理モデルとして国際的に認められた。

5. 現在の環境政策への発展

宇部方式の精神は、現在の環境基本計画にも継承されている。

脱炭素社会の推進

資源循環型社会の構築

自然共生のまちづくり

国際環境協力の推進

過去の公害克服を基盤に、持続可能な都市への転換を図っている。

**(出前講座と探求支援)**

・「せかい!動物かんきょう会議」

参加者が動物になって「人間」の活動に関してどう思うか発表(国際会議)

・活況教育プログラム

飯田市と内容的には同様だが、予算がないためカードゲームなどは独自で作成。

・デコ活の取り組みと推進

(デコ活とは)環境省が推進する“脱炭素(Decarbonization)につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動”の愛称である。正式には、CO<sub>2</sub>を減らす(DE)+エコ(ECO)活動を組み合わせた言葉で、家庭

や地域での行動変容を促す取り組みである。啓発活動なども行っている。

まとめ

宇部市は、戦後のばいじん公害を契機に、・情報公開・産官学民の協働・科学的データに基づく合意形成・未然防止の思想を確立し、「宇部方式」として発展させた。その成果は、地域環境の改善のみならず、国際社会からの評価へと結実した。

### **(3) この事業実施後の対応及び方向性**

・会派として調査継続中。

令和7年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	日本共産党	支出伝票No.	
事業名	光市 市立学校の将来の在り方にかかる基本構想以降の流れ		
事業区分 (該当へ〇)	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 陳情等活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

飯田市よりも先に学園構想が進められた光市において、今年度から施設一体型の学園がスタートすることになった。「光市立学校の将来の在り方に係る基本構想」の開始からやまと学園がスタートするまでの手法や歩みについて学び、今後の飯田市に活かせる点を探る。

(2)実施概要

調査・研修の場合の実施	日時	訪問先・主催者等
日時と 訪問先・主催者	令和 8年 1月 20日 10時 00分～ 11時30分	光市 教育委員会

報告内容・実施したこと	<p><b>1 視察先(市町村等)の概要</b></p> <p>光市は、山口県東南部で瀬戸内海(周防灘)に面し、周南工業地帯の東側に位置する臨海都市。1943年(昭和18年)4月1日、光海軍工廠を中心とする軍都として市制を施行。戦後は武田薬品工業(株)光工場・八幡製鐵(株)(現・新日鐵住金(株))光製鐵所の二大企業を中心とした近代的工業都市として発展してきました。</p> <p>近年は周防工業団地の造成、ひかりソフトパーク事業の推進など地域経済の活性化を図り、下水道事業や冠山総合公園、虹ヶ丘森ヶ峠線などの幹線整備等の都市基盤整備を進めるとともに、保健・医療・福祉の拠点施設として総合福祉センター「あいぱーく光」を建設するなど、県内有数の住みやすいまちとなっています。</p> <p>総人口：47,055人(令和8年1月末) 面積：92.13km<sup>2</sup> 気候：温暖な瀬戸内式気候(雨が少なく比較的暖かい)</p> <p><b>2 視察内容</b></p> <p>基本構想から学園のスタートに至るまでの経過の中で検討してきたことや、現在現場でおこなわれていることなどを質問としてまとめた。</p> <p>1,教育の在り方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「15歳の姿の共有」を軸とした教育ビジョンの構築状況。</li> <li>・9年間一貫教育の具体的内容(教科連携、学年交流など)。</li> <li>・教員配置や教科担任制の導入方法と課題。</li> </ul> <p>2,施設整備・配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統合校舎の設計思想(防災・地域交流機能の複合化)。</li> <li>・通学距離の変化とスクールバス等の交通支援体制。</li> <li>・旧校舎跡地の利活用や地域拠点化の構想。</li> </ul> <p>3,地域との協働・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ・スクール(学校運営協議会)の運営体制。</li> <li>・地域・家庭・学校の協働による教育活動。</li> <li>・地域行事・防災訓練等での学校施設活用。</li> </ul>
-------------	--

	<p>4, 政策運営・合意形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の在り方検討委員会や地域説明会の進め方。</li> <li>・住民合意を得るための広報・説明手法。</li> <li>・反対意見への対応事例や修正プロセス。</li> </ul> <p>以上の項目について直接関連した話を教育委員会からの説明を受ける。</p>
<p>感想(まとめ)・市に活かせること等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・光市の「施設一体型小中一貫ひかり学園の新設に係る方針」と、飯田市の「飯田市立小中学校の今後のあり方に関する方針～第1次～」を比べると。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 目的・問題意識の置き方        光市：すでに全市で小中一貫を進めた上で、課題として「小中の物理的距離（移動）」を挙げ、教育効果をさらに高めるために施設一体型の学園新設へ進む、という流れ。        飯田市：これまでの小中連携・一貫教育、飯田のキャリア教育、コミュニティスクールの成果を土台に、義務教育の新たな方針として学園構想（9 学園）を進める、という流れ。</li> <li>2. 基本モデル（仕組みの“形”）        光市：施設一体型を明確に目標化し、「各学園（中学校区）単位」で整備を進める方針。第1期としてやまと学園を位置付けた。        飯田市：制度に基づく小中一貫校として、中学校区単位に9つの学園を形づくり、9年間の系統性・連続性を高めるとして、当面は既存の形をもとに2次方針であり方をまとめるとしている。</li> <li>3. 施設の考え方        光市：方針そのものが「新設（建替・新設プロジェクト）」中心。学校施設長寿命化計画との連動、段階的な進め方など、整備事業としての整理をした。        飯田市：学園構想は「現在の小中学校施設を生かした施設分離型」を基本に据える（少なくとも当面）。</li> <li>4. 教育の“方針”の位置づけ        光市：「施設一体型の実現」と、その前提となる小中一貫の推進（距離課題→一体型で教育効果を高める）。        飯田市：学園構想の特徴として、飯田のキャリア教育（みらい創造教育）を中核にした「みらい創造科」を、学園の特色ある教育に接続する位置付けとしている。</li> <li>5. 進め方・マネジメント（運営の単位）        光市：中学校区単位で施設一体型を進める前提で、どこから着手し、どう段階化するか（第1期など）というプロジェクト設計が中心。        飯田市：9 学園それぞれで「教育目標」「めざす児童生徒像」を共有し、教職員が一体となること、さらに地域参画を組み込みながら進める枠組みが中心。</li> <li>6. 地域との関係（参画の扱い）        光市：「地域理解を得て進める」ことは前提に置きつつ、文書の軸は施設一体型新設方針・工程の提示（説明会等も含む）。        飯田市：学園運営と教育活動への地域参画・協働が不可欠と明記し、コミュニティスクールの仕組みを学園構想の土台として強調。</li> </ol> <p>一言でいうと（比較の芯）</p> <p>光市は「小中一貫の効果を最大化するため、“施設一体型”を中学校区ごとに実現していく方針」      飯田市は「教育の中身（みらい創造科+CS）を核に、“9 学園”の枠組みで一貫性と協働を高める方針。」      といった違いを感じた。</p>

**(3) この事業実施後の対応及び方向性**

- ・これを参考とし、令和8年第1回定例会において会派所属市瀬議員の一般質問を行った。

## 令和7年度 政務調査研究報告書

(様式C)

<b>会派名</b>	無会派	<b>支出伝票No.</b>	なし
<b>事業名</b>	最新の道の駅の動向調査		
<b>事業区分</b> (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

**(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか**

昨年10月に飯田市に道の駅がオープンしたが、最新の他の道の駅を調査し、今後のあり方を検討する材料にする。

**(2) 実施概要**

調査・研修の場合の実施	日時	訪問先・主催者等
<b>日時と訪問先・主催者</b>	令和 7 年 11 月 27 日 16時00分～ 17時00分	愛知県日進市 マチテラス日進
<b>報告内容・実施したこと</b>	<p><b>1 視察先（市町村等）の概要</b> 日進市は名古屋市に接し、多くの大学、研究機関が存在する田園学術都市であり、人口増加率では1995年から2000年では全国1位の町。日進市の現在の人口は約94,000人で飯田市とほぼ同じ。道の駅マチテラス日進は令和7年8月8日オープンの最新の道の駅。</p> <p><b>2 視察内容</b> 道の駅の立地と施設規模、施設内容等の観察。指定管理者、および市からの聞き取り。</p> <p>新しい道の駅としての機能をふんだんに盛り込んだ、全国的にもあまり例を見ない道の駅。整備コンセプトが『市民が集い にぎわい 成長し 都市をデザインする道の駅』。とくに都市をデザインする道の駅というコンセプトが新しい。まちづくりと連携して日進市の付加価値を大いに高めている。『住みたい町』をうまく実現している。</p>	
<b>感想（まとめ）・市に活かせること等</b>	<p>最新の道の駅だけあって多彩な機能を盛り込んでいるが、その分予算規模がかなり大きくなっている。子育て支援的な機能も持たせており、子育て世代にとって魅力的な施設の存在は移住者の獲得にも貢献すると思われる。かなり広い農産物等の販売スペースが確保されており、地元の農業の振興にも寄与すると思われる。</p> <p>飯田市も観光振興型の道の駅よりもこのような住民、地元農業密着型の道の駅のあり方を目指してはどうかと思う。</p>	

**(3) この事業実施後の対応及び方向性**

飯田市においても新しい道の駅を模索すべきと考える。